

事務事業ID
0018

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 19 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	防災機器維持管理事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 7 自然災害対策の推進			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 1 地震・津波対策の推進			単年度繰返		01	09	01	05	0300
根拠法令	災害対策基本法			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	総務部防災管理室			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	伊藤 晴喜					C 施設管理				
	係名	-	電話	0192-27-3111							
	担当者	互野 伸	内線	251							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
大船渡市地域防災計画に定める防災体制の万全を期すため、防災行政無線等の保守・点検を行うとともに、各種防災受信機のメンテナンスを行い、災害発生時における確実な運用を確保する。 事業費は、防災行政無線の保守点検委託料、電波利用料等に支出される。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
				都道府県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源							
				事業費計 (A)	0						
		人件費		正規職員従事人数							
				延べ業務時間							
				人件費計 (B)	0						
				トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 防災行政無線の保守点検(年1回)、同報系無線中継局の送受信機更新(2局)、移動系無線蓄電池の更新、子局支障木の伐採、メール配信システムの緊急速報メール連携に係る改修等	名称
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 防災行政無線の保守点検(年1回)、同報系無線中継局の送受信機更新(1局)、故障により代替部品で稼働している子局・無線広報室エアコンの修繕、Jアラートの機器更新等	単位
ア 防災行政無線の保守点検数	回
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内に設置されている防災関連機器	名称
力 防災行政無線(親局・子局)台数	台
キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 常時正常に起動できる状態を維持し、災害発生時における迅速・確実な起動を確保する。	ク
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 防災情報を速やかに伝達する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
サ 防災行政無線・防災関連機器作動不良件数	件
シ 防災行政無線・防災関連機器作動不良対応率	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	10,700	0	0	13,500
	その他	千円	4,114	16,486	63,800	61,160	57,860	8,935	
	一般財源	千円	21,571	11,680	15,986	16,118	9,665	36,329	
	事業費計 (A)	千円	25,685	28,166	90,486	77,278	67,525	58,764	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	600	500	500	500	500	500
		人件費計 (B)	千円	2,400	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	28,085	30,166	92,486	79,278	69,525	60,764
⑤ 活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	1
	イ								
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	台	201	201	201	201	201	201	201
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標	サ	件	0	1	0	1	0	0	0
	シ	%	100	100	100	100	100	100	100
	ス								

事務事業ID	0018	事務事業名	防災機器維持管理事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

災害から市民の生命・財産を守るために、これまで様々な防災関連機器を整備してきたが、災害発生時においては、迅速な情報の伝達が何よりも重要であることから、各種防災情報機器のメンテナンスを行い、災害発生時における確実な運用を確保する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の際には、巨大な津波により多くの方が犠牲となったことから、災害からの早期の避難を促し、市民の生命を守るために、住民への迅速かつ確実な防災情報の伝達が必要である。防災集団移転事業等をはじめとして、住宅の高台移転に落ち着きが見られたことから、新たな防災行政無線屋外拡声子局の設置は停止し、難聴地域が生じる場合は個別受信機の配備により対応することとしている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

誤った内容の放送や、防災行政無線設備の不具合による放送不能が発生した際には、正確な情報の適時適切な放送を求める声が寄せられている。議会から、防災行政無線以外の情報発信方法としてSNSの活用を強化するよう意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 災害に強いまちづくりのためには、防災関連機器の整備・点検は欠くことができない。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 災害から市民の生命を守ることは、市の重要な責務であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 防災関連機器を対象とした事業であり、妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 保守に関しては、専門の業者に委託しており、現在の水準で維持することが望ましい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 市の責任で実施しているものであり、廃止・休止は考えられない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 機器の正常な動作を維持するためには保守点検が必要であり、定期点検回数も適切な回数である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 機器の保守点検には高度な専門知識を必要とし、現在の管理方法以外に維持できる手段はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 防災関連機器による情報伝達は、市民に等しく防災情報を伝えており、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)																						
(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	コスト				削減	維持	増加	向上				維持	●	×		低下	×	×		<p>情報発信手段が多様化する中で、次期防災行政無線機器の全面更新に向けて、SNS連携の効率化を図るなど、社会情勢の変化に応じたシステム構築を検討する必要がある。災害時には防災行政無線を操作する人的・時間的猶予が極めて少ないため、操作卓のみでの作業でSNSや緊急速報メール連携等ができる機能が望まれる。</p>	
コスト																						
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持	●	×																				
低下	×	×																				
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	専門業者への業務委託により、常時正常な起動環境が確保されている。市民への防災情報の伝達にあたっては、様々な媒体による仕組みを構築しているが、その中核となるのは防災行政無線設備であることから、本事業の継続実施により常時正常な起動環境の確保を図る。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間	予算科目				
	施策名	1 7 自然災害対策の推進			区分	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 1 地震・津波対策の推進			単年度繰返	01	08	06	01	0100
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			※期間欄に開始年度を記入	期間	事務事業区分				
所属	部課名	都市整備部住宅管理課			【開始年度】 平成17 年度～	D 補助金等				
	課長名	三浦 寛基								
	係名	住宅建築係	電話	0192-27-3111						
	担当者	笹野 沢朗	内線	323						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
昭和56年5月以前に建築された一戸建木造住宅に対する所定の耐震改修工事に要する経費に対し、補助金を交付する。 主な業務は、市民への事業周知、申込み受付・審査、補助金交付事務。 事業費は、補助金として支出する。						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金		
							都道府県支出金			
							地方債			
							その他			
							一般財源			
							事業費計 (A)	0		
							正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計 (B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 市民への事業周知、普及啓発活動。 対象者への戸別訪問やダイレクトメールなどの積極的な普及啓発活動。 大船渡市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの策定。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 回 ア 市民への事業の周知回数 イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民への事業周知、普及啓発活動。 対象者への戸別訪問やダイレクトメールなどの積極的な普及啓発活動。 大船渡市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの策定。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 戸 力 耐震性能が不十分な木造1戸建住宅 キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 耐震改修工事費の一部を助成することにより、旧耐震基準の危険性のある一戸建て木造住宅の耐震性を向上させる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 件 サ 耐震改修補助による改修件数 シ ス
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 地震や津波による被害を最小限に抑える。	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	年度						
		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	千円	0	0	0	0	0	500
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	1,000
人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	人 時間 千円	1 10 40	1 10 40	1 10 40	1 10 40	1 10 40	1 10 40
	トータルコスト(A)+(B)	千円	40	40	40	40	40	1,040
⑤活動指標	ア	回	2	2	1	3	3	3
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	戸	2394	2,394	2,394	2,394	2,394	2,394
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	件	0	0	0	0	0	1
	シ							
	ス							

事務事業ID	0638	事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成15年に発生した三陸南地震を契機として、当市では県内で先駆けて平成15・16年度に木造住宅耐震診断事業を実施した。耐震診断の対象は、昭和56年5月以前(旧耐震基準)に建てられた一戸建木造住宅が、市内に5,793戸あることが判明したことから、耐震性に不安のある木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事の促進を図り、地震に対する木造住宅の安全性を向上させ、震災に強いまちづくりを推進することを目的として創設された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

昭和56年5月以前に建築された住宅は、老朽化による建替えや、東日本大震災により被災し滅失等したことにより減少しており、今後も対象戸数は減っていくと見込まれる。また、当事業は、平成17年度より補助金額を300千円として事業を開始し、平成20年度からは、県の木造住宅耐震改修支援事業補助制度を活用して補助金額を増額している。また、令和5年度からは、第2期大船渡市耐震改修促進計画に基づいて大船渡市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定した上で補助要綱を改定し、事業名の変更と補助金額を1,000千円まで増額している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

平成7年に発生した阪神・淡路大震災により旧耐震基準の木造住宅の多くが倒壊したことを契機に、平成12年に建築基準法が改正され、基礎や耐震壁の基準が強化され耐震性が大きく向上した。そのことにより、昭和56年6月から平成12年5月の間に新耐震基準として建築されてきた住宅でも、震度6強の地震で倒壊する危険性が出てきたことから、旧耐震基準の住宅だけでなく、平成12年以前の住宅まで補助対象を拡充するように要望が出ているが、県では、危険性の高い旧耐震基準に対する補助を優先するとして、補助対象の拡充は行っていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 木造住宅の安全性を向上させ、震災に強いまちづくりを促進することは、市の防災対策の強化につながり、市民の命や財産を守り、住環境の向上を図ることが期待出来ることから、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 地震による家屋の倒壊から市民の命を守ること、また、家屋の倒壊による被害から、避難路や救援物資の輸送路等の確保を図るために防衛手段として、市の防災対策の強化のために必要な事業である。また、耐震化率の向上のためには、個々だけでなく市内全域での対策が必要なことから、行政の支援が必要であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 補助の対象者や対象住宅を限定したり、対象となる基準を緩和したりすると耐震性の向上に結びつかないため、対象は妥当である。また、耐震性を向上させることは、市の防災対策の推進に結びつくため意図も妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 木造住宅の市内の耐震化率は、第2期大船渡市耐震改修促進計画の目標値より低い水準にあることから、市民の意識を高揚させる対策を講じ、耐震改修工事を促進させる必要があるため、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 廃止・休止をした場合、耐震化率が向上しないため、大規模地震の際に被害が拡大する恐れがあり、廃止・休止することはできない。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 申込み件数が少ない原因として、国の算定では1軒当たり1,200千円程度を想定しているが、当市の実績では、それを超える高額な耐震改修工事の費用を要している。補助金額の減額は、住民負担の増加となり、申込み件数の更なる減少の一因となりうることから、事業費の削減余地は無い。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 必要最小限の人数で実施しており、人件費の削減余地は無い。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 補助金の内容については県に準じて、県内の他市町村と比較しても同程度の内容であることから、事業の内容は妥当であると思われるが、申請件数が低迷していることから、耐震改修工事の更なる促進が図られるような方策(補助対象の見直しや補助金額の増額等)を検討する必要があり、見直しを行う余地がある。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維 持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上		●		維 持			×	低 下	×	×	×	高額な耐震改修工事の費用に対して、補助金の補助率と上限額が低い状態が続いている。 令和3年度に策定した第2期大船渡市耐震改修促進計画に基づき、今年度からは、「大船渡市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定して補助金を増額していくと共に、対象者に対する戸別訪問やダイレクトメール等の直接的なアプローチも行い、積極的な啓発活動に努めているが、事業実施につながっていない。今後は、普及啓発活動をさらに促進する必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成 果	向 上		●																						
	維 持			×																					
	低 下	×	×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	木造住宅の安全性の向上のため事業の継続は必要であるが、成果指標の実績がないことから、引き続き所有者や設計者及び改修事業者に周知を行い、耐震工事を促進する必要がある。

事務事業ID
1117

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 19 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	防災行政無線整備事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間	予算科目				
	施策名	1 7 自然災害対策の推進			区分	会計	款	項	目	
	基本事業名	0 1 地震・津波対策の推進			単年度繰返	01	09	01	05	
根拠法令	災害対策基本法			※期間欄に開始年度を記入	0500					
所属	部課名	総務部防災管理室			期間	事務事業区分				
	課長名	伊藤 晴喜			【開始年度】 - 年度～	B 施設整備				
	係名	-	電話	0192-27-3111						
	担当者	新沼 淳陽	内線	251						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
災害から市民の生命・財産を守るために、災害発生時における迅速かつ確実な防災情報の伝達を行うとともに、平常時においては、行政広報の確実な伝達を行う。また、年次計画的な増設は一段落し、希望する世帯への戸別受信機の設置及び障害対応を行い、難聴地域の解消を図る。					総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金			
			都道府県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源							
			事業費計 (A)	0						
			正規職員従事人数							
			延べ業務時間							
			人件費	0						
			トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
一般住宅への戸別受信機の設置及び障害対応を行った。	ア 整備した防災行政無線屋外拡声子局基数 基
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ
一般住宅への戸別受信機の設置及び障害対応を行う。	ウ
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称 単位
市民	力 地域住民 人
キ 防災行政無線屋外拡声子局基数 基	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
防災行政無線により災害情報の確実な伝達を図る。	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
被害に遭わない、被害を最小限に抑える。	名称 単位
サ 戸別受信機の新規設置世帯数 基	
シ 戸別受信機の累積設置世帯数 基	
ス 戸別受信機の障害等対応数 基	

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財源内訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	6,300	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,538	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,522	2,595	2,945	2,914	3,808	
	事業費計 (A)	千円	9,838	3,522	2,595	2,945	2,914	3,808	
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	800	800	800	800	800	800	
	人件費	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,038	6,722	5,795	6,145	6,114	7,008	
⑤活動指標			ア 基	1	0	0	0	0	0
			イ	0	0	0	0	0	0
			ウ						
⑥対象指標			カ 人	34,796	34,224	34,128	32,784	31,991	32,485
			キ 基	200	200	200	200	200	200
			ク						
⑦成果指標			サ 基	73	56	45	42	43	25
			シ 基	9,044	9,100	9,145	9,187	9,230	9,255
			ス 基	87	92	84	64	66	50

事務事業ID	1117	事務事業名	防災行政無線整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和53年に発生した宮城県沖地震以降、昭和54年3月に整備を開始し、市内全域の難聴地域の解消を目指し、年次計画的に屋外拡声子局の増設を行ってきた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

東日本大震災において、多数の屋外拡声子局が被災したことから、市内の全ての防災行政無線をデジタル化により復旧した。また、難聴地域の解消のため、戸別受信機の設置を行っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

東日本大震災の際は、防災行政無線による大津波警報等の放送が聞こえなかった又は聞こえにくかったという意見が寄せられている。

聴覚障がい者に対しても確実に情報が伝わるよう、文字装置付き戸別受信機の配置を求められた。

漁業関係者から、漁港で聞き取りにくいとの意見が寄せられているが、現地確認をしながらも、原則として増設はせず、機器調整で対応している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 災害に強いまちづくりのためには、防災関連機器の整備は欠くことができない。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 災害から市民の命を守ることは、市の重要な責務であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市内全域及び全市民を対象とした事業であり、戸別受信機の設置及び障害対応を行う必要がある。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 防災集団移転事業等をはじめとして、住宅の高台移転に落ち着きが見られたことから、新たな屋外拡声子局の設置は停止し、難聴地域が生じる場合は戸別受信機の配備により対応することとしている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 市の責務で実施しているものであり、廃止・休止は考えられない。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 今後も継続して戸別受信機の設置及び障害対応を行うため削減することは困難である。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 戸別受信機の不具合や新設に対する問い合わせが多いことから、削減することは困難である。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 防災行政無線による情報伝達は、市民に等しく防災情報を伝えており、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																	
1 現状維持	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成 果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コス ト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削 減</td> <td style="text-align: center;">維 持</td> <td style="text-align: center;">増 加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↑ 向 上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維 持</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓ 低 下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> </table>	成 果	コス ト			削 減	維 持	増 加	↑ 向 上			維 持	●	×	↓ 低 下	×	×		防災行政無線の屋外拡声子局のスピーカー等が老朽化により不具合等が発生しており、修理や機器更新等を行う必要性が増えてきている。 現在の機器は、令和6年度で運用開始から11年が経過することから、全面的な機器更新について、検討を進める必要がある。 更新に当たっては、効率的・効果的なSNS連携や新規格の移動系無線の導入を検討するなど、情報伝達手段の変化に対応した機器更新とする必要がある。
成 果	コス ト																		
	削 減		維 持	増 加															
	↑ 向 上																		
維 持	●	×																	
↓ 低 下	×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>災害発生時に、災害情報の即時伝達を確実に行なうことが、行政の役割である。 今後、耐用年数を迎える防災行政無線設備と戸別受信機の更新について、随時対応する。 防災行政無線親機が間もなく更新時期を迎えることから、音声発信のみならずICT等の活用による防災情報発信について、他自治体のみならず、広く情報収集を行い効果的な伝達手法を検討する</p>

事務事業ID
0017

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 19 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		地域防災力強化推進事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 7 自然災害対策の推進			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 2 地域防災体制の強化			単年度繰返		01	09	01	05	0200
根拠法令		災害対策基本法			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	総務部防災管理室			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	伊藤 晴喜					D 補助金等				
	係名	-	電話	0192-27-3111							
	担当者	新沼 淳陽	内線	251							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
大船渡市地域防災計画に定める、地域に係る防災体制を構築する事業。 主な事業は、自主防災組織の結成促進、新規結成組織に対する本部旗等の交付、既存組織の防災資機材の購入等に係る経費の一部補助、地域における防災リーダーの育成。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	財源 内訳	国庫支出金		
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
			事業費計(A)	0							
			正規職員従事人数								
			延べ業務時間								
			人件費計(B)	0							
			トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 自主防災組織が行う資機材の購入等に対し補助金を交付した。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 自主防災組織未結成地域への結成の働きかけ、自主防災組織が行う資機材購入等への補助金の交付、自主防災組織や消防団を対象とした研修会を実施し、地域防災力の強化を図る。	ア 結成を働きかけた未結成地域数 地域
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 地域住民及び自主防災組織	イ 補助金交付要望の調査組織数 組織
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自主防災組織を結成することによって、自らが生活する地域の防災という一つの目標に向かう意識が醸成される。 既存組織への資機材の購入補助や、防災リーダー育成のための研修会の実施によって、災害発生時における地域の防災力の向上が図られる。	ウ 研修会に案内した自主防災組織及び組織未結成地域数 組織
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 災害時に適切な対応ができる体制を整え、被害を最小限に抑える。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	力 結成を働きかける地域数 地域
	キ 自主防災組織 組織
	ク
	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 自主防災組織結成数 組織
	シ 補助金を活用し資機材を整備した自主防災組織数 組織
	ス 研修会に参加した自主防災組織及び組織未結成地域数 組織

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財源内訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	55
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	461	132	363	82	317	496
	事業費計(A)		千円	461	132	363	82	317	551
	正規職員従事人数		人	3	3	3	2	2	2
	延べ業務時間		時間	400	400	400	200	200	200
	人件費計(B)		千円	1,600	1,600	1,600	800	800	800
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,061	1,732	1,963	882	1,117	1,351
	⑤活動指標		ア 地域	23	0	0	0	0	24
			イ 組織	58	52	50	46	45	41
			ウ 組織	0	0	0	0	105	127
	⑥対象指標		カ 地域	23	24	24	24	24	24
			キ 組織	105	104	104	104	103	103
			ク						
	⑦成果指標		サ 組織	103	103	103	103	103	103
			シ 組織	102	54	58	59	63	66
			ス 組織	0	0	0	0	8	127

事務事業ID	0017	事務事業名	地域防災力強化推進事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災においては、多数の犠牲者や負傷者が発生した。この中において、公的救援が開始されるまでの間に多くの住民は近隣の住民により救助されている。のことから、地域における共助の精神が大切であることが認識された。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、甚大な被害を受けた。東日本大震災を踏まえ、災害時における避難誘導、炊き出し、給水活動、避難所運営等、地域における共助の精神の大切さが再認識された。

自主防災組織の役員の固定化による担い手の減少と活動の停滞による地域防災力の減退を危ぶむ声が寄せられている。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

補助金の交付を受けることにより、防災関係資機材の整備が進んだ。

議会から、災害の発生に備え、共助の中心的な担い手である自主防災組織の育成と、消防団をはじめとする関係団体との連携強化が必要との意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 地域の防災力を高めることは、災害に強いまちづくりの根幹であり、補助金の有効活用が図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 自主防災組織の育成強化は、地域の防災力を高めることにつながり、市民の安全に大きく寄与することから、市費の支出は、合理的な理由がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 自主防災組織の結成を前提とした補助金であり、おのずと対象は限られるが、市域全域での結成とすべての自主防災組織での整備を目指しており、対象・意図ともに妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 自主防災組織未結成地域が24地域残されている。また、補助金を活用した資機材整備を行っていない自主防災組織が45組織ある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 東日本大震災を踏まえ、県も自主防災組織の結成促進に力を入れている。 自主防災組織活動は共助の主たる担い手であることから、地域防災力の低下につながる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 平成17年度から開始した資機材の整備に関する支援事業であり、今後も防災力向上のため、組織への支援を行う必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 継続して実施する必要があり、削減余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 市内全体での結成と支援を目指しており、不公平的な要素はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成 果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コス ト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削 減</td> <td style="text-align: center;">維 持</td> <td style="text-align: center;">増 加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↑ 向 上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成 果</td> <td style="text-align: center;">↑ 向 上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維 持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓ 低 下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	成 果	コス ト			削 減	維 持	増 加	↑ 向 上			●	成 果	↑ 向 上			維 持		×	↓ 低 下	×	×	災害に対する意識の高さや地域のリーダーの有無などによって、組織の活動内容に差が出てきている。防災訓練等への参加を促すとともに、研修会の開催等により、自主防災組織の活性化を図る。
成 果	コス ト																						
	削 減		維 持	増 加																			
	↑ 向 上			●																			
成 果	↑ 向 上																						
	維 持		×																				
	↓ 低 下	×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 2 改革改善(縮小・統合含む)	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 災害発生時には、防災・減災に向け共助の取組が必須であることから、自主防災組織内の住民の共同による活動が円滑にできるよう研修会や訓練等を継続し地域防災力の向上を図る必要がある。
-----------------------------------	--

(令和 6 年度実績)

事務事業名	消防・防災訓練事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間 区分	
	施策名	1 7 自然災害対策の推進			単年度繰返	
	基本事業名	0 2 地域防災体制の強化			※期間欄に開始年度を記入	
根拠法令	-			期間	事務事業区分	
所属	部課名	大船渡消防署		【開始年度】 昭和48 年度～	A 政策事業	
	課長名	新沼 晃				
	係名	消防団係	電話	0192-27-2119		
	担当者	新川 真理王	内線	433		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
<p>①消防出初式や消防演習は、多くの来賓(主に議会関係や消防関係者)の列席のもと、全団員・全車両(留守部隊を除く)による分列行進や訓練等を行い、また、組織をあげて厳粛な式典を行っている。特に市内における分列行進は、市民に大きな安心感をあたえるとともに、あわせて火災予防の意識高揚に意義のある行事と考えている。</p> <p>②防災訓練は、消防職団員による避難訓練や情報伝達訓練等を行うほか、消防関係者と地域住民が参加した総合訓練を実施している。</p> <p>③消防操法競技会は、H23～24年度は震災により未実施であるが、平成25年度より市内大会を開催したが、令和2年度から令と4年度まで新型コロナウイルス感染症対策のために中止した。競技種目はポンプ車の部、小型ポンプの部に分かれており、分団各部ごとに配備されている機器で出場する。上部大会は岩手県消防協会気仙支部大会がある。(岩手県大会、全国大会は2年に1回開催。) 事業費は、報酬として支出する。</p> <p>令和4年度に消防団事業基本指針を定め、消防演習と消防操法競技会を隔年開催することとし、令和6年度については消防操法競技会を開催。</p>						
					総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・防災訓練を実施し、消防職団員による連携の強化、地域住民の防災意識の高揚を図った。
- ・消防操法競技会及び防災訓練、消防出初式は、コロナ禍前と同様に開催する。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・消防出初式を実施し、市民に安心感を与え、火災予防の意識高揚を図る。
- ・防災訓練を実施し、消防職団員による連携の強化、地域住民の防災意識の高揚を図る。
- ・春季消防演習を実施し、必要な服装及び姿勢を点検し、消防団員の品位の向上を図る。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

- ・大船渡市消防団員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・消防出初式、春季消防演習及び防災訓練を通じて、消防団員の士気高揚及び災害対応能力の向上と市民への火災予防を含めた防災意識の高揚を図る。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・災害現場活動に際し、迅速、確実かつ安全で効果的な活動ができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

	名称	単位
ア	消防演習	回
イ	防災訓練	回
ウ	大船渡市消防操法競技会	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

	名称	単位
力	大船渡市消防団員	人
キ		

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

	名称	単位
サ	消防演習参加	%
シ	防災訓練参加	%
ス	大船渡市消防操法競技会参加	%

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,060	900	1,136	2,347	5,001	2,347
	事業費計(A)	千円	1,060	900	1,136	2,347	5,001	2,347
	正規職員従事人数	人	50	50	50	50	50	50
	延べ業務時間	時間	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
	人件費	千円	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
	トータルコスト(A)+(B)	千円	91,060	90,900	91,136	92,347	95,001	92,347
⑤活動指標	ア	回	0	0	1	1	0	1
	イ	回	1	1	1	1	1	1
	ウ	回	0	0	0	-	1	-
⑥対象指標	カ	人	818	785	734	649	766	766
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	%	0	0	0	54	-	100
	シ	%	68	60	46	57	100	100
	ス	%	0	0	0	-	100	-

事務事業ID	1105	事務事業名	消防・防災訓練事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・大船渡市消防団発足(大船渡市市制施行時 昭和27年4月1日)を契機に、火災予防の意識高揚、消防職員による連携の強化、地域住民の防災意識の高揚を図るため開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・消防団の演習等については多様化する災害を教訓に年々高度な訓練を行っている。分列行進時には沿道に出て激励する多くの市民があり、行進している消防団員の励みや誇りとなるとともに、市民に安心・安全を与えている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・大船渡市消防団員は与えられた使命のために自信と誇りをもって行動していることから、多くの市民から期待されており、安心安全なまちづくりに貢献していると、意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 この事業の対象である消防団は、非常勤の地方公務員である。また、消防団は、消防組織法第9条により市が設置し運用しているものであることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 地域防災力の要である消防団員が対象であることから適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 消防団員が一同に集合しての訓練や式典はこの機会しかなく、大船渡市消防団の組織行動を確認する上で重要であり、廃止や休止は消防団の組織活動衰退につながり、地域防災力が低下する。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
		・大船渡市消防団事業の一環であり、広く市民へ還元されていることから、公平・公正となっている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
1 現状維持	※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	消防団員等の負担軽減と組織力の維持のため、消防演習と消防操法競技会を隔年開催とする。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	人口減少に伴い消防団員数も減少傾向にある。組織は一人ひとりの集まりで成り立っており消防団員の入団促進を機会ある毎に行っている。昨年度は、出初式、消防演習をコロナ禍前と同様に実施し、市民の目に触れる絶好の機会でもあり、市民のためには貢献する崇高で魅力溢れる団体であることを広くPRし、若い人たちや女性の入団を働きかけなければならないと考える。

事務事業ID
1246

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 19 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	防災関係事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 7 自然災害対策の推進			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 2 地域防災体制の強化			単年度繰返		01	09	01	05	0100
根拠法令	災害対策基本法			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	総務部防災管理室			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	伊藤 晴喜					A 政策事業				
	係名	-	電話	0192-27-3111							
	担当者	佐藤 誠	内線	239							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
市の防災対策の充実・強化を図るため、必要に応じて、市地域防災計画の修正、各種災害対応マニュアルの修正等、防災体制の整備や市民の防災意識の高揚を図るために事業を行う。また、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護計画を策定し、武力攻撃事態が発生した場合における速やかな避難措置を講ずる体制の構築を行う。 主な事業は、市地域防災計画等の修正、災害用備蓄品の整備、避難誘導標識等の設置、防災訓練の実施、東日本大震災犠牲者追悼献花の開催、防災学習ネットワークの運営など						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計 (A)	0								
		正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計 (B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称
地域防災計画の修正、災害用備蓄品の整備、津波ハザードマップの更新、防災学習ネットワークの運営、防災訓練の実施、追悼献花の開催、大船渡市大規模林野火災に伴う災害応急対策		単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ア 防災訓練回数
地域防災計画の修正、災害用備蓄品の整備(避難所環境の改善含む)、防災学習ネットワークの運営、防災訓練の実施、追悼献花の開催、津波避難計画の改定		回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		イ 災害用備蓄品の個数(毛布)
市民		枚
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ウ
防災意識の向上を図り、防災・減災体制の強化につなげる。		
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
災害時に適切な対応ができる体制を整え、被害を最小限に抑える。		名称
		単位
力 市民		人
キ		
⑤ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
		名称
サ 防災訓練参加者数		単位
シ 災害用備蓄品の累計整備個数(毛布)		人
ス		枚

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)	
		千円	0	千円	9,717	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	千円	9,717	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
	都道府県支出金	千円	0										
	地方債	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	6,500	千円	2,200
	その他	千円	444	千円	43,088	千円	6,952	千円	34,879	千円	1,001	千円	57
	一般財源	千円	10,774	千円	14,369	千円	7,423	千円	7,356	千円	4,026	千円	12,168
	事業費計 (A)	千円	11,218	千円	67,174	千円	14,375	千円	42,235	千円	11,527	千円	14,425
人件費	正規職員従事人数	人	3	人	3	人	3	人	3	人	3	人	4
	延べ業務時間	時間	2,000	時間	2,600								
	人件費計 (B)	千円	8,000	千円	10,400								
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,218	千円	75,174	千円	22,375	千円	50,235	千円	19,527	千円	24,825
⑤活動指標	ア	回	1	人	1	人	1	人	1	人	1	人	1
	イ	枚	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	100
	ウ												
⑥対象指標	カ	人	34796	人	34224	人	34128	人	32,784	人	31,991	人	32,485
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	人	4,539	人	4,772	人	5,601	人	5,910	人	5,969	人	6,000
	シ	枚	1,970	枚	2,070								
	ス												

事務事業ID	1246	事務事業名	防災関係事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
災害対策基本法に規定する市の責務である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、未曾有の被害を受けたところであり、災害対応についても様々な課題が浮き彫りとなった。東日本大震災の教訓や全国的に発生している自然災害の教訓を今後に生かし、今後の防災対策を充実・強化するため、法律改正や防災基本計画の修正が行われている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市民や議会から、防災・減災に向けた備えと、多重防災の考え方に基づくハード・ソフト事業の確実な実施を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 地域防災計画や国民保護計画の策定は市の責務であり、防災管理意識の向上を図る観点から欠くことができないものである。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 災害対策基本法及び国民保護法に規定する市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市民の防災意識の高揚を図るために事業であり、妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 市民の防災意識の高揚を図るために、継続して様々なソフト事業を実施していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 市の責務であり廃止・休止は考えられない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 ソフト事業のうち、可能なものは関連団体等へ委託する。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 ソフト事業のうち、可能なものは関連団体等へ委託する。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 市民及び国民を対象としたものであり、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	(2) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		●	維持		×	低下	×	×	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 津波災害による犠牲者ゼロを目指すための避難行動方針をとりまとめ、津波避難計画を改定するなど、津波避難対策の推進を図る。 また、指定避難所の実態調査を実施するとともに、災害備蓄品の整備を行い、避難所環境の改善を図る。 加えて、防災管理室職員を増員し、防災学習館の利活用や観光施策との一体的な事業展開など、企画、調整を行い、防災学習の推進を図る。
成果	コスト																	
	削減		維持	増加														
	向上		●															
維持		×																
低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	有事の際に地域全体で災害対応できるよう、また、災害で犠牲者を出さないよう、関係機関と連携した自助・共助・公助による防災体制の充実・強化に向け、計画的な事業展開を継続して行う必要がある。

事務事業ID

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	中野地区水路改修事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 7 自然災害対策の推進			区分		会計	款	項		
	基本事業名	0 3 洪水・土砂対策の推進			期間限定複数年度		目	事業			
根拠法令	-			※期間欄に計画期間を記入		01	08	03	02	0100	
所属	部課名	都市整備部建設課			期間		事務事業区分				
	課長名	金野 道程			【計画期間】		B 施設整備				
	係名	土木係	電話	0192-27-3111	令和6 年度～ 令和7 年度						
	担当者	新沼 大輔	内線	313	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
近年の台風大型化及び頻発する豪雨により、中野地区の各所で水路が氾濫し、近隣の民家等に影響を及ぼすおそれのある危険な箇所が散見されることから、水路改修を行ない、周辺住民の安全性確保を図るものである。						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金			
【計画期間】								都道府県支出金			
・測量調査 令和6年度								地方債	137,500		
・用地補償 令和6年度～7年度								その他			
・工事施工 令和7年度								一般財源	19		
								事業費計 (A)	137,519		
								正規職員従事人数	4		
								延べ業務時間	480		
								人件費計 (B)	1,920		
						トータルコスト(A)+(B)	139,439				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
測量調査 用地補償	ア 施工延長	m
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	
工事施工 用地補償	ウ	
(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	名称	単位
中野地区水路 周辺地区住民	力 計画総延長	m
	キ 周辺地区住民数	人
(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	名称	単位
水路が整備される。 周辺地区住民により安全に利用してもらう。	ク	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ 整備済み河川総延長	m
安全に活動できる。	シ 整備率(整備総延長/計画総延長)	%
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

年 度 単 位	年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
事業費 投 入 量	国庫支出金 千円						
	都道府県支出金 千円						
	地方債 千円						4,700 132,800
	その他 千円						
	一般財源 千円					19	0
	事業費計 (A) 千円	0	0	0	0	4,719	132,800
	正規職員従事人数 人					2	2
	延べ業務時間 時間					240	240
	人件費計 (B) 千円	0	0	0	0	960	960
	トータルコスト(A)+(B) 千円	0	0	0	0	5,679	133,760
⑤活動指標	ア m					0	114
	イ						
	ウ						
	カ m					114	114
⑥対象指標	キ 人					50	50
	ク						
	サ m					0	114
⑦成果指標	シ %					0	100
	ス						

事務事業ID		事務事業名	中野地区水路改修事業
--------	--	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 被災による水路改修として令和6年度より事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 地域の理解が進み、協力的になった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地域から早期完成を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 整備により、安全・安心に利用できるので都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 公共施設の整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 被災に起因した整備であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 十分な幅員での計画延長となっており、これ以上の成果向上が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 水路が氾濫し、安全で安心に利用できない。
	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできなか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 必要最小限で来往していることから、削減の余地はない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 公共物であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	●	×	低下	×	×	令和7年度に事業完了予定。
成果	コスト																	
	削減		維持	増加														
	向上																	
維持	●	×																
低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	令和7年度に事業完了予定。地元住民等から早期完成の要望を受けていることから、工事完成に向けて着実に事業を進めいく。 事業費の精査と確保が必要。

事務事業ID
0658

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業負担金支出事務			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 7 自然災害対策の推進			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 3 洪水・土砂対策の推進			単年度繰返		01	08	01	01	0600
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	都市整備部建設課			【開始年度】 平成4 年度～		事務事業区分				
	課長名	金野 道程					D 補助金等				
	係名	業務係	電話	0192-27-3111							
	担当者	遠藤 公太	内線	317							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<p>県知事が指定する急傾斜地崩壊危険区域(傾斜度30度以上、斜面高さ5m以上の急傾斜地で5戸以上の家屋がある箇所)内の急傾斜地の所有者等が、急傾斜地崩壊防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、急傾斜地の崩壊による災害からの住民の生命・財産を守るために、岩手県が事業主体となって行う擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置、その他急傾斜地の崩壊を防止する工事を行う。市は費用の一部(事業費の5~20%)を負担するとともに、事業実施箇所の土地所有者の把握、事業説明会の日程調整や会場確保、会場設営等のサポートを行う。</p> <p>平成29年度から2ヵ年の計画で、石浜地区に急傾斜地崩壊防止施設の設置が決定し、擁壁工事が行われた。</p> <p>令和6年度末現在、大船渡市内における土砂災害警戒区域(急傾斜)箇所数は661箇所で、急傾斜地崩壊対策施設数は24箇所である。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計(A)	0		
								正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費計(B)	0		
								トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 工事実績なし	名称 単位
ア 施工延長 m	
イ 事業進捗率(シカ) %	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 急傾斜地崩壊危険箇所 急傾斜地崩壊危険箇所に住んでいる市民 県が実施する防止施設設置事業	名称 単位
力 急傾斜地崩壊危険箇所数 区画(箇所)	
キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (急傾斜地崩壊危険箇所が)整備される (急傾斜地崩壊危険箇所に住んでいる市民が)がけ崩れから守られる	名称
ク	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) がけ崩れ等による被害が未然に防止される 被害を起こりにくくする	名称 単位
サ 急傾斜地崩壊対策施設整備中箇所数 箇所	
シ 急傾斜地崩壊対策施設整備済箇所数 箇所	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		千円	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	0	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	0	0
	人件費計(B)	千円	40	40	40	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	40	40	40	0	0
⑤活動指標	ア	m	0	0	0	0	0
	イ	%	4.0	4.0	4.0	4.0	3.6
	ウ						
⑥対象指標	カ	区画(箇所)	602	602	602	661	661
	キ						
	ク						
⑦成果指標	サ	箇所	0	0	0	0	0
	シ	箇所	24	24	24	24	24
	ス						

事務事業ID	0658	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業負担金支出事務
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

急傾斜地におけるがけ崩れによる災害を防止するために、急傾斜地崩壊対策事業が昭和42年に開始されたが、岩手県においては平成4年に「いわての斜面を考える」懇談会を開催し、3S (Safety,Services,Soft) プロジェクトを軸とする提言を受け、斜面整備に取り組んできたこと。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

土砂災害は毎年のように全国各地で発生しており、住民の方々の暮らしに大きな被害を与えている。またその一方で、新たな宅地開発が進み、それに伴い土砂災害の発生する恐れのある危険箇所も年々増加し続けている。そのようなすべての危険箇所を、対策工事により安全な状態にしていくには膨大な時間と費用が必要になることから、土砂災害防止工事等のハード対策と併せて、危険性のある区域を明らかにし、その中で警戒避難体制の整備や危険箇所への新規住宅等の立地抑制等のソフト対策を推進するため、平成12年に土砂災害防止法が制定され、13年4月から施行された。また、災害に対する住民の方々の意識も高まっている。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市議会の複数の会派、地区議員会から急傾斜地崩壊対策による要望が寄せられている。
また、土砂災害防止法の警戒区域指定等に関する説明会においても、急傾斜地のハード整備の意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事が負担金を支出しなければ、急傾斜地崩壊対策事業が進まず、急傾斜地崩壊危険区域(661箇所)に住んでいる住民の方々は、いつまでも安心して生活をおくれなくなることから影響は大きい。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業費を下げれば急傾斜地崩壊対策事業の進捗度が遅くなり、危険区域に住んでいる住民の方々が安心して生活をおくれるまでの時間が長くなることから、削減の余地はない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
		市内の急傾斜地崩壊危険区域は661箇所もあり、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担として、市から負担金を支出することは公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	●	×		低下	×	×		現状維持で継続して事業を実施する。
成果	コスト																			
	削減		維持	増加																
	向上																			
維持	●	×																		
低下	×	×																		

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	当該事業は、土砂災害による被害を未然に防止するための施設整備であり、その必要箇所は多数ある。しかし、事業を実施するにあたっては、多額の事業費が必要であることから整備実績が上がらないのが現状である。今後も岩手県と連携しながら現状維持で継続して着実に事業を実施していく。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	土砂災害防止対策事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	0 5 やすらぎのある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目					
	施策名	1 7 自然災害対策の推進			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	0 3 洪水・土砂対策の推進			単年度繰返		0	0	0	0	0000	
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分				
所属	部課名	都市整備部建設課			【開始年度】 平成16 年度～		E 一般					
	課長名	金野 道程										
	係名	業務係	電話	0192-27-3111								
	担当者	遠藤 公太	内線	317								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<p>土砂災害(がけ崩れ、土石流、地すべり)から住民の生命を守るために、県が土砂災害により被害を受ける恐れのある場所の地形や地質、土地の利用状況などを調査し、土砂災害警戒区域(土砂災害の恐れがある区域)、土砂災害特別警戒区域(建物が破壊され、住民に大きな被害が生じる恐れがある区域)を指定し、警戒避難体制の整備や危険箇所への新規住宅等の立地抑制等のソフト対策を充実させていくものである。調査・指定等は県、避難計画の構築等は市と、県・市により役割はあるものの、協力・連携が求められる。</p> <p>この調査結果と警戒区域指定等に係る住民周知における岩手県との連携、6月(土砂災害防止月間)の土砂災害危険箇所等の点検パトロール等を実施している。</p> <p>主な業務は、警戒区域等指定に係る住民周知、点検パトロール箇所の選定、関係各所(警察署・消防署・県土木担当者・要配慮者利用施設管理者)への案内、点検パトロールの実施等である。</p> <p>なお、土砂災害警戒区域に指定された区域は、市に警戒避難体制の整備(避難ルート、避難場所の設定等)が義務付けられる。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金				
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計(A)	0									
		正規職員従事人数										
		延べ業務時間										
		人件費	0									
		人件費計(B)	0									
		トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
・土砂災害危険箇所等の点検パトロール	ア 土砂災害防止法に基づく警戒区域等の説明会及び戸別訪問開催数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 土砂災害危険箇所等の点検パトロールの実施箇所数 箇所
・土砂災害危険箇所等の点検パトロール	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
土砂災害危険箇所 土砂災害危険箇所に住んでいる市民	名称 単位
力 土砂災害警戒区域	箇所
キ 前年度基礎調査実施箇所	箇所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) (土砂災害危険箇所で)基礎調査を実施することにより、土砂災害の恐れがある区域を特定してもらおう (土砂災害危険箇所に住んでいる市民に)土砂災害危険箇所の調査結果を伝え、土砂災害から自分の生命を守ってもらう	ク
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
水害やがけ崩れ等による被害が未然に防止される 被害が起こりにくくなる	名称 単位
サ 土砂災害法に基づく警戒区域指定等の説明会への参加率 %	
シ 関係者で共通認識できた土砂災害危険箇所等の点検パトロール実施箇所数 箇所	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投 入 量	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	3	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	240	400	10	10	120	120
	人件費計(B)	960	1,600	40	40	480	480
	トータルコスト(A)+(B)	960	1,600	40	40	480	480
⑤活動指標	ア	回	0	0	-	-	-
	イ	箇所	11	8	7	5	5
	ウ						
⑥対象指標	カ	箇所	921	921	921	921	1,050
	キ	箇所	-	-	-	-	144
	ク						
⑦成果指標	サ	%	-	-	-	-	-
	シ	箇所	11	8	7	5	5
	ス						

事務事業ID	0687	事務事業名	土砂災害防止対策事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成12年に土砂災害防止法が制定され、13年4月から施行された。これを受け岩手県では平成15年度から土砂災害危険箇所の調査を実施し、その調査結果を基に平成16年度からこの事務事業が始まった。また、危険箇所等の点検パトロールについては、6月が土砂災害防止月間となった以降だと思われる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

令和6年度年度当初、大船渡市内の土砂災害(け崩れ、土石流・地すべり)危険箇所は、急傾斜地が602箇所、土石流が319箇所の計921箇所となっている。令和5年度に行われた分の2巡目基礎調査の結果を受け、区域の範囲の見直しと「新た」指定が行われることとなり、急傾斜地672箇所、土石流393箇所、計1,065箇所となる見込みである(6年度末)。なお、基礎調査は6年度も行われており、7年度以降も指定がなされる見込みとなっている。

また、令和3年3月末現在、対策施設整備済箇所は急傾斜地24箇所、土石流15箇所の計39箇所となっている。

全ての危険箇所の対策工事には、膨大な時間と費用が必要であり、平成12年には土砂災害防止法(13年4月施行)が制定されソフト対策を充実させることになった。内容は、土砂災害から住民の生命を守るために、県が被害を受ける恐れるある場所を調査(地形・地質・利用状況など)し、市長の意見を開いたうえで、土砂災害警戒区域(土砂災害の恐れのある)、土砂災害特別警戒区域(建物が破壊され、住民の方々に大きな被害が生じる恐れがある)区域を指定し、警戒避難体制の整備や危険箇所への新規住宅等の立地抑制等を行うものである。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

ハード対策である急傾斜地崩壊対策事業の推進や地形的な事情等により、どうしても特別警戒区域内で新築等を行わざるを得ない場合に、建築物の構造を安全なものにするための金銭的支援についての検討等の要望が出されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 調査結果をもとに、住民の方々に対して警戒避難区域であることを明らかにし、土砂災害特別警戒区域等に指定することで、日頃から自分の生命は自分で守る意識を高めるとともに、警戒避難体制の整備や危険箇所への新規住宅等の立地抑制等を行うことにより、防災対策の推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 土砂災害防止法は行政の知らせる努力と住民の知る権利が相乗的に働く事を期待した法律であり、最も住民の方々に身近な基礎的自治体としての市は、県と連携しながらこの事業を行わなければならない。特に、警戒区域の指定にあたり、市長は県知事から意見を求められることから当該区域の住民の方々の意向を把握する必要があり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 岩手県が前年度に土砂災害危険箇所から危険度・優先度を考慮し、基礎調査を実施した箇所に住んでいる住民の方々に土砂災害危険箇所の調査結果を伝え、土砂災害から自分の生命を守ってもらうための事業であり、対象・意図の妥当性は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 岩手県と連携しながら調査結果や警戒区域指定の必要性等を伝えており、一定の周知は図られている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 土砂災害危険箇所に住んでいる住民の方々に、土砂災害危険箇所の調査結果を伝えられないため、当該区域に住んでいる住民は、土砂災害から自分の生命を守ることが出来なくなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 警戒区域の指定等に伴い、市はハザードマップの作成等、警戒避難体制の整備が義務付けられるが、現時点における事業費は0なので、これ以上削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 指定に係る通知は、以前は、対象区域の住人、土地所有者向けの説明会開催方式していたが、岩手県と協議のうえ令和6年度より県内でも主流になりつつある通知方式に移行し、事務負担の軽減を図っている。人件費は、必要最小限で対応していることから削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 防災対策は基本的に行政で行うものであり、地方財政法第27条の4により受益者負担にはなじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	コスト			削減	維持	増加				向上			成 果	●	×	維持			低 下	×	×	現状維持で継続して事業を実施する。
コスト																							
削減	維持	増加																					
向上																							
成 果	●	×																					
維持																							
低 下	×	×																					

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	岩手県と連携を図りながら現状維持で継続して事業を実施する。

事務事業ID
0023

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 19 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	大船渡地区消防組合事務費負担金支出事務			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	
	基本事業名	0 1 消防体制の充実			単年度繰返		01	09	01	01	
根拠法令	災害対策基本法			※期間欄に開始年度を記入		0001					
所属	部課名	総務部防災管理室			期間		事務事業区分				
	課長名	伊藤 晴喜			【開始年度】 - 年度～		E 一般				
	係名	-	電話	0192-27-3111							
	担当者	佐藤 誠	内線	239							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
大船渡市及び住田町を構成団体とし、両市町の消防に関する事務を処理するため設置した「大船渡地区消防組合」に負担金を支出する。 具体的な業務は以下のとおり。 ①負担金の支出、②組合議会・幹事会等開催時の連絡調整、③組合関連議案作成 事業費は、負担金として支出される。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)	0			
							正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計(B)	0			
							トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 分担金(均等割:100分の10、人口割:100分の90)を支出した。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	ア 救急出動 回
	イ 火災出動 回
	ウ 心肺蘇生法講習会受講者 人
(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 (直接の対象) 大船渡地区消防組合 (間接の対象) 大船渡市民の生命及び財産	名称 単位
	力 市の人口 人
	キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 火災や風水害等の発生に対して、大船渡市民の命と健康を守るとともに財産の保全を図る。	ク
(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 大船渡市民の安全・安心な生活が確保される。	名称 単位
	サ 搬送人員 人
	シ 損害額 千円
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財 源 内 訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	2,400	317,700	31,000
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	690,999	686,070	744,755	722,090	804,188	786,282
	事業費計(A)		千円	690,999	686,070	744,755	724,490	1,121,888	817,282
	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間		時間	5	5	5	5	5	5
	人件費		千円	20	20	20	20	20	20
	トータルコスト(A)+(B)		千円	691,019	686,090	744,775	724,510	1,121,908	817,302
⑤活動指標			ア	回	1,692	1,551	1,557	1,795	1,693
⑥対象指標			イ	回	6	7	8	18	7
⑦成果指標			ウ	人	690	648	544	855	1,297
⑤活動指標			カ	人	34,796	34,224	34,128	32,784	31,991
⑥対象指標			キ						32,485
⑦成果指標			ク						
⑤活動指標			サ	人	1,644	1,490	1,487	1,726	1,614
⑥対象指標			シ	千円	14,534	40,583	394,249	426,971	38,745
⑦成果指標			ス						10,000

事務事業ID	0023	事務事業名	大船渡地区消防組合事務費負担金支出事務
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

消防組織法第6条の規定に基づき、昭和48年4月1日、大船渡市、住田町、旧三陸町が事務を共同処理していた「大船渡地区伝染病隔離病舎組合」の事務に消防に関する事務を追記し「大船渡地区消防等組合」を設立した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

昭和51年4月1日より大船渡地区伝染病隔離病舎組合の事務を、気仙地区衛生処理組合の共同事務に追記したことにより、名称を「大船渡地区消防組合」に変更。平成13年度において、大船渡市と旧三陸町の合併により、組合構成団体が大船渡市と住田町となった。

国から、消防力の維持・強化に向け、広域化に向けた取組の推進が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

火災をはじめ自然災害の発生に対して、適切な負担による安全・安心な生活環境の確保が図られることを求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 消防に関する事務を共同処理することでスケールメリットが発揮され、人材や資機材の確保において効率化が図られ、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 法律で規定された自治体の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 法律で規定されており、対象・意図ともに変更の余地はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 全国的に消防本部の広域化について検討されており、広域化となれば、事務の効率化、初動体制の充実化により住民サービスの向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 災害の発生時において、市民の命と健康、財産の保全を図ることが困難な状況となる。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 消防計画に基づいて事業が実施されており、必要な事業費を規約に基づく割合にて拠出していることから、削減の余地がない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 当該事業の実施に伴う人事人数及び延べ業務時間は極めて小さく、削減の余地はない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 全ての市民の命と健康、財産の保全に関わる事業であり、適正化の余地はない。
	※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
1 現状維持	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持	●	×		低下	×	×		<ul style="list-style-type: none"> ・消防通信指令センター設備更新は、令和6年度に事業完了。今後、消防本部の広域化に向けた取組として、いわて消防指令センターの共同運用への参加や近隣消防本部との連携・協力体制の構築について検討する。 ・消防・救急車両については、総合計画実施計画を踏まえ、有利な財源の活用を基本としつつ、計画的に更新を行う。 ・消防救急デジタル無線については、基地局や無線機など更新に多額の費用を要するところから、設備仕様の見直し等を行い、総合計画実施計画に登載した上複数年計画で事業実施する。
	削減	維持	増加															
向上																		
維持	●	×																
低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	住民の安全で安心した生活を確保するため、消防力の維持・強化は必要である。 少子高齢化の進行による人口減少が見込まれていることから、一層の広域化は不可欠である。引き続き県内消防組合と連携し、協議検討を深める。

事務事業ID
1092

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 20 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		消防協会参画事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目					
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	0 1 消防体制の充実			単年度繰返		01	09	01	02	0100	
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				事務事業区分	
所属	部課名	大船渡消防署			【開始年度】 - 年度～		A 政策事業					
	課長名	新沼 晃										
	係名	消防団係	電話	0192-27-2119								
	担当者	新川 真理王	内線	433								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
①消防職員及び消防団員の全国組織である日本消防協会に係る会議及び研修に関する事業。 ②日本消防協会には、岩手県消防協会、県南ブロック消防団長等会議、岩手県消防協会気仙地区支部の下部組織があり、主な業務は、消防団の連携を図るために県消防協会への会議出席と市負担金支出、県南ブロック消防団長等会議出席、気仙地区支部会議出席と市負担金支出がある。 ③事業費は、会議参加者の旅費交通費、県消防協会と気仙地区支部の負担金として支出される。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
							都道府県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源					
							事業費計(A)	0				
							正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人件費計(B)	0				
							トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・県消防協会、支部理事会の各会議、研修会に参加する。県南ブロック消防団長等会議(一関市主催)に出席した。
- ・岩手県消防協会・気仙地区支部の負担金を支出した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・各会議、研修会に出席する。(県消防協会、支部理事会)
- ・岩手県消防協会・気仙地区支部の負担金を支出する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	岩手県消防協会会議参加回数	回
イ	県南ブロック会議参加回数	回
ウ	気仙地区支部会議参加回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
力	消防団長人員数	人
キ	副団長人員数	人
ク		
サ	岩手県消防協会会議出席率	%
シ	県南ブロック会議出席率	%
ス	気仙地区支部会議出席率	%

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(実績)		5年度(実績)		6年度(実績)		7年度(目標)	
		千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
	都道府県支出金	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
	地方債	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
	その他	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
	一般財源	千円	716	千円	471	千円	406	千円	711	千円	553	千円	637
	事業費計(A)	千円	716	千円	471	千円	406	千円	711	千円	553	千円	637
人件費	正規職員従事人数	人	2	人	2	人	2	人	2	人	2	人	2
	延べ業務時間	時間	300	時間	300	時間	100	時間	100	時間	100	時間	100
	人件費計(B)	千円	1,200	千円	1,200	千円	400	千円	400	千円	400	千円	400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,916	千円	1,671	千円	806	千円	1,111	千円	953	千円	1,037
⑤活動指標	ア	回	3	回	3	回	3	回	5	回	7	回	7
	イ	回	0	回	0	回	0	回	1	回	1	回	1
	ウ	回	4	回	1	回	3	回	6	回	4	回	4
⑥対象指標	カ	人	1	人	1	人	1	人	1	人	1	人	1
	キ	人	3	人	3	人	3	人	3	人	3	人	3
	ク												
⑦成果指標	サ	%	75	%	100	%	75	%	71	%	100	%	100
	シ	%	0	%	0	%	0	%	100	%	100	%	100
	ス	%	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	100

事務事業ID	1092	事務事業名	消防協会参画事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

- ・(公財)日本消防協会は明治36年5月発足、(公財)岩手県消防協会は日消と同時期に発足し、平成26年4月1日に現在の県協会体制となり現在にいたり、気仙地区支部は昭和46年5月25日から運用開始している。
- ・県内消防団の連携に関することや、共通意識を持つために開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・全国的に大規模かつ複雑多様化、激甚化する災害が発生する中で、この事業はさらなる相互応援の強化に寄与している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・消防団の資質の向上や、大規模災害に対する相互応援体制などの期待は大きくなってきており、更なる相互応援の強化が望まれている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 ・各消防団長等が一堂に介し、消防団の連携に関する基本方針や重要事項等を検討する会議であり、情報共有及び意見交換等により連携が図られ、災害時の相互応援体制が円滑に遂行されることで、やすらぎある安全なまちづくりの推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 ・この事業の対象である消防団は、非常勤の地方公務員である。また、消防団は、消防組織法第9条により市が設置し運用しているものであることから、市の責任において実施することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 ・理事(常務執行理事)会や代議員会及び消防団長等研修会参加により、情報の共有化や意見交換を図ることにより、意思疎通が団員相互に図られている。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 ・県内消防団との情報共有等により、災害に対する相互応援体制の充実強化に繋がっていることから、あるべき水準との差異はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 ・県内消防団との意思疎通が困難となり、相互応援体制の確立に支障がでる。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 ・事業費は旅費及び負担金で構成されており、旅費については、県内消防団との情報共有及び意思疎通を図る目的を達成するための最小限のものとしていることから、削減の余地はない。 また、負担金についても、関係団体において定めにより算出されたものであることから、削減の余地はない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 ・必要最少人数で取り組んでいることから、人件費削減にはつながらない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 ・この事業により、災害時の相互応援体制が円滑に遂行されることで、この成果が団員及び市民に還元されることから、公平・公正となっている。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	●	×	低下	×	×	現状どおり継続して事業を実施する
成果	コスト																	
	削減		維持	増加														
	向上																	
維持	●	×																
低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	隣接市町消防団・県内消防団との連携を図るためにあたり、会議及び研修会に参加し、共通認識を持つ事は重要であり、今後とも継続(現状維持)が適当であると考える。

事務事業ID
1093

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 21 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	安全管理事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	
	基本事業名	0 1 消防体制の充実			単年度繰返		01	09	01	02 0200	
根拠法令	消防団装備の基準			※期間欄に開始年度を記入			期間			事務事業区分	
所属	部課名	大船渡消防署			【開始年度】			A 政策事業			
	課長名	新沼 晃			17 年度～						
	係名	警防係	電話	0192-27-2119							
担当者	石橋 良	内線	433								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
現在社会問題となっている肺癌やガンの一種である胸膜・腹膜等の中皮腫は石綿粉じんを吸入したことが主な原因と考えられています。そのため消防活動時の消防団員の安全確保を図るために各部に消防のための装備品を配布する事業です。主な業務は必要装備品の検討、見積依頼、契約、納品、装備品及び取扱い説明資料の配付で、事業費は装備品の購入費として支出されます。						総投入量 (千円)	国庫支出金				
また、令和元年8月からチェーンソーを業務で使用する全ての業種で防護服(チャップス)の着装が義務化されたことを受け、各分団に配布し安全対策を図る事業です。							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)	0			
							正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計(B)	0			
							トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

必要装備品の再検討をし、購入更新計画を修正、事業を進めていく。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称 単位

ア	装備品配布個数	個
イ		
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称 単位

力	大船渡市消防団員	人
キ		

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

防塵マスクを着装することにより、粉じんを吸入すること無く消火活動ができる。

チェーンソー防護服(チャップス)を着装することにより倒木処理等のチェーンソーを使用した活動が安全にできる。

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称 単位

サ	装備品配布個数	個
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	27	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	27	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	2	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	150	10	20	10	10	10	10
	人件費計(B)	千円	600	40	80	40	40	40	40
トータルコスト(A)+(B)			千円	600	40	107	40	40	40
⑤活動指標	ア	個	-	-	2	-	-	-	-
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	818	785	734	649	623	766	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	個	-	-	2	-	-	-	-
	シ								
	ス								

事務事業ID	1093	事務事業名	安全管理事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成17年8月岩手県総務部総合防災室から、消防隊員が災害現場において石綿に対する安全対策をとるよう通知されたため。

また、令和元年8月1日から労働安全衛生規則の一部改正により、チェーンソーを使用する業務に携わる全ての作業者に防護ズボンを義務化されたため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署では、石綿障害予防規則を制定し平成17年7月1日に施行している。

この規則では石綿を使用している建物等の解体作業等に従事する作業員のばく露防止が義務付けられる等、石綿による健康被害がいかに深刻なものか理解できる。このことからも火災現場等で活動する消防団員の石綿粉じんによる健康被害防止のため、よりいっそその装備の充実を図らなければならない。消防団の装備の基準等の一部改正が平成26年に施行、第三条に全団員に防塵マスクを配備するよう明記された。また、令和元年8月からチェーンソーを業務で使用する全ての業種でチェーンソー防護服(チャップス)の着装が義務化された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

平成17年事業開始から購入配備を進めてきたが、古いものは経年劣化が進んでいる物もあり、更新の要望がされている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 消防団員の安全対策を行うことにより、的確な災害対応ができる、安らぎある安全な町づくりにつながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 当市の消防団員が的確な災害対応を行うことで、安らぎある安全な町づくりにつながることから公共関与が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 大船渡市消防団員が活動する災害現場は石綿粉じんに暴露される危険性やチェーンソーを使用する現場も想定されることから適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 配布した装備品は経年劣化もあり、計画的に更新していかなければならない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 消防活動に携わる消防団員の健康被害軽減と事故防止が観点から、計画的な更新が必要。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 装備品の経年劣化伴い更新していくことから削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 正規職員は最少人数で担当しているため、これ以上削減の余地は見込めない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 災害活動で使用するものであり、市民への受益機会は適正である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
1 現状維持	現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	現状どおり継続して事業を実施する。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	消防団活動時の安全確保を図るために、防塵マスクとそのフィルターは必要であり、使用期限のあるフィルターやマスクの更新計画を見直す必要がある。 また、チェーンソー用防護服は法令で定められたものであり、早急な対応を図る必要があり、今後、補助金等を活用し配備していく。

事務事業ID
1095

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 17 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	消防施設整備事業(屯所)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 1 消防体制の充実			単年度のみ		01	09	01	03	0100
根拠法令	大船渡市消防団の設置等に関する条例、大船渡市下水道事業の設置等に関する条例			※期間欄は記入不要		期間		事務事業区分			
所属	部課名	大船渡消防署			-		B 施設整備				
	課長名	新沼 晃									
	係 名	庶務係	電話	0192-27-2119							
	担当者	葛西 翼	内線	433							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
老朽化した消防屯所の新築および消防屯所の下水施設を公共下水道施設に接続する事業。 主な業務として、消防屯所整備における計画立案、地権者交渉、敷地測量・設計監理・消防屯所解体・下水道接続の業務委託、工事入札、契約、完成検査、消防団への引き渡しである。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 計画されている消防屯所新築の準備に係る事務。	名称 ア 屯所新築工事数 イ 下水道接続工事数 ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 計画されている消防屯所新築の準備に係る事務を行う。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 消防屯所	名称 力 全消防屯所数 キ 下水道未接続消防屯所数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 老朽化した消防屯所を新築し、地域の消防・防災活動の拠点としての機能を維持する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 防災拠点を整備することにより、火災予防または火災等各種災害への対応が図られることにより、住民の安心安全を守ることができる。	名称 サ 新築した消防屯所 シ 下水道に接続した消防屯所数 ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金 財源内訳	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	28,100	27,900	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,822	112	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	38,922	28,012	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		人件費計(B)	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	46,122	35,212	7,200	7,200	7,200	7,200
⑤活動指標		ア	棟	1	1	-	-	-	-
		イ	件	0	0	-	-	-	-
		ウ							
⑥対象指標		カ	棟	50	50	50	50	41	41
		キ	棟	41	41	41	41	28	28
		ク							
⑦成果指標		サ	棟	1	1	-	-	-	-
		シ	棟	0	0	-	-	-	-
		ス							

事務事業ID	1095	事務事業名	消防施設整備事業(屯所)
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和27年4月1日の市制施行と同時に各町村の消防団が団結し、大船渡市消防団が結成されたことにより開始され、以降、消防施設費消防屯所新築事業を継続している。
【大船渡市消防団の設置等に関する条例(昭和41年3月9日条例第6号)】

また、下水道接続は、大船渡市下水道条例による。【大船渡市下水道条例(平成6年3月18日条例第4号)】

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

消防団を中心とした地域防災力の充実強化に関する法律が整備され、消防団の更なる活躍が期待されており、安全なまちづくりの防災拠点である消防屯所を整備・維持することは防災力の強化につながる。

消防屯所の新築について、東日本大震災以降、材料費が高騰し建築費が増額している。地球温暖化により、木材等の高騰は続くと予想されることから、更なる建築費の増額が見込まれる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

安全なまちづくりの拠点としての消防屯所の新築は地域住民から多くの期待を寄せられており、老朽化が著しい消防屯所に関して消防後援会や地域住民より建て替えの要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 消防屯所が地域の安全なまちづくりに果たす役割は大であり地域住民に安心感を与え、地域住民の期待に応えられるものとなっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 地域の防災拠点が機能しなくなると、消防力が低下し、火災等各種災害への早期対応が困難となり、災害を食い止められないだけではなく更に拡大させてしまう恐れがあるため、地域住民の安心安全が阻害されることとなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 消防屯所に必要な機能、規模を考慮する必要があることから精査検討しており、また、建設資材の高騰等により年々建設コストが上昇していることから事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 業務執行は、複数人で行うより担当者が自己完結で行うほうが効率的であることから、最低限の人員で行っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 消防屯所は、同等の規模及び機能を有するよう建設されており、また、消防屯所の位置においても、全ての市民に同様の消防行政サービスが行き渡るよう計画配置されているため、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト			削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
コスト																		
削減	維持	増加																
成果	向上																	
	維持	●	×															
	低下	×	×															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> 消防屯所は各地域の防災活動の拠点となるべき施設であり、計画的な建て替えを要する。 近年、建築費が上昇傾向のため、事務量がやや増加傾向にあり、トータルコストを抑えることが困難である。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	消防団運営事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業																				
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間	予算科目																			
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分	会計	款	項	目																
	基本事業名	0 1 消防体制の充実			単年度繰返	01	09	01	02																
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入	0400																				
所属	部課名	大船渡消防署			期間	事務事業区分																			
	課長名	新沼 晃			【開始年度】 - 年度～	A 政策事業																			
	係名	消防団係	電話	0192-27-2119																					
	担当者	新川 真理王	内線	433																					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)																				
<p>①概要は、地域の安全安心を担っている消防団員等が安心して消防防災活動を行うことができるようするため、様々な会議やその中で計画された訓練を実施することにより、消防活動の強化、地域防災力の向上を図るとともに、消防団員の福利厚生を図り、火災・風水害・地震津波などの多様化する災害から地域住民の生活を守るための消防団運営に関する事業。</p> <p>②主な業務は、消防団幹部会議(基本方針や重要事項について審議するための会議を開催する)、消防団本部会議(団全体のスムーズな運営を図るために会議を開催する)、分団長会議(団員全員への活動内容等の周知)、消防団活動(日常の消防団活動を行う)、消防団員の福利厚生事業、消防団運営費の交付など。事業費は、会議出席のための旅費、消防団への運営費、福祉共済の負担金として支出される。</p>					<p>総投入量 (千円)</p> <table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計 (A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計 (B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																									
都道府県支出金																									
地方債																									
その他																									
一般財源																									
事業費計 (A)	0																								
正規職員従事人数																									
延べ業務時間																									
人件費計 (B)	0																								
トータルコスト(A)+(B)	0																								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 会議開催数</td><td>回</td></tr> <tr> <td>イ 消防分団数</td><td>団</td></tr> <tr> <td>ウ 消防団員数</td><td>人</td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 会議開催数	回	イ 消防分団数	団	ウ 消防団員数	人
名称	単位								
ア 会議開催数	回								
イ 消防分団数	団								
ウ 消防団員数	人								
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
前年度と同じ	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>力 大船渡市消防団員数</td><td>人</td></tr> <tr> <td>キ 市内人口</td><td>人</td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	力 大船渡市消防団員数	人	キ 市内人口	人		
名称	単位								
力 大船渡市消防団員数	人								
キ 市内人口	人								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
・消防団の要員動員力、即時対応力が向上する。 ・各会議で計画された訓練、教養などにより、現場活動力を向上し、安全な現場活動を実施する。 ・適正な消防団運営を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 災害出動延人数</td><td>人</td></tr> <tr> <td>シ 警備出動延人数</td><td>人</td></tr> <tr> <td>ス 訓練等出動人数</td><td>人</td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 災害出動延人数	人	シ 警備出動延人数	人	ス 訓練等出動人数	人
名称	単位								
サ 災害出動延人数	人								
シ 警備出動延人数	人								
ス 訓練等出動人数	人								
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
・災害時に的確な消防活動ができる。 ・火災、風水害、地震、津波などの災害から市民の生命・身体・財産を守る。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財源内訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
事業費	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	122	153	3,765	3,511	3,427	3,713
	事業費計 (A)		千円	122	153	3,765	3,511	3,427	3,713
	正規職員従事人数		人	8	8	6	6	6	6
	延べ業務時間		時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	人件費		千円	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,922	4,953	8,565	8,311	8,227	8,513
⑤活動指標	ア	回		13	14	11	18	14	14
	イ	団		12	12	12	12	12	12
	ウ	人		818	785	734	649	766	766
⑥対象指標	カ	人		818	785	734	649	766	766
	キ	人		34,796	33,948	33,540	32,476	33,529	33,527
	ク								
⑦成果指標	サ	人		447	2,172	305	637	1,292	1,292
	シ	人		0	77	168	187	240	240
	ス	人		831	482	1,116	3,954	2,000	2,000

事務事業ID	1096	事務事業名	消防団運営事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

- ・消防団発足(大船渡市市制施行:S27.4.1)を契機に開始され、変遷を経て、大船渡市消防団内規(R2.4.1施行)の定めるところにより現在にいたる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・複雑多様化、激甚化、大規模化する災害への対応も求められるなか、消防団員数は減少の一途を辿っている。
- ・消防団を中心とした地域防災力の充実強化に関する法整備、国土強靭化基本法に基づく市地域計画の策定などにより、消防団の更なる活躍が期待されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団を運営維持することは、災害時に迅速かつ的確な活動が可能になり、消防体制の充実につながり、やすらぎある安全なまちづくりの推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 <ul style="list-style-type: none"> ・この事業の対象である消防団は、非常勤の地方公務員である。また、消防団は、消防組織法第9条により市が設置し運用しているものであることから、市の責任において実施することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 <ul style="list-style-type: none"> ・適正な消防団運営が図られ、災害現場活動においても安全に実施されていることから妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 <ul style="list-style-type: none"> ・災害現場活動は安全に遂行されており、こういった消防団活動などが市民の生活に十分還元されていることから、目標水準と差異は無い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 <ul style="list-style-type: none"> ・災害等の現場活動等に悪影響が生じる。 ・消防団の消防活動に係る連携が困難となる。 ・消防団員への福利厚生消失(福祉共済)
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 <ul style="list-style-type: none"> ・事業費は、会議旅費、福祉共済負担金及び団運営費で構成され、会議旅費は、消防団内規の定めるところにより適正に参集され、消防団活動に適正に反映されている。また、福祉共済負担金は、唯一の被災補償であることから福利厚生の観点から必要である。更に、団運営費を交付することで、適正な団運営が遂行されている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 <ul style="list-style-type: none"> ・必要最少人数で取り組んでいることから、人件費削減にはつながらない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 <ul style="list-style-type: none"> ・各会議で計画された訓練等を実施することにより、消防活動の強化、地域防災力の向上を図るとともに、消防団員の福利厚生を図り、災害から地域住民の生活を守るために消防団運営が適正に遂行され、地域に還元されていることから、公平・公正となっている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		現状どおり継続して事業を実施する
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	<p>消防の事業に伴う諸会議の開催は、消防団運営に欠かせない事業であり、引き続き事業の詳細決定や消防団の運営には開催しなければならない事業である。</p>

(令和 6 年度実績)

事務事業名		消防団研修事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 1 消防体制の充実			単年度繰返		01	09	01	02	0700
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	大船渡消防署			【開始年度】 - 年度～		事務事業区分				
	課長名	新沼 晃					A 政策事業				
	係名	消防団係	電話	0192-27-2119							
	担当者	新川 真理王	内線	433							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
①大船渡市消防団総合教養(部長・班長・機関員教養)について 科学技術の進歩や生活形態の変化に伴い、災害の形態や要因も複雑多様化している。総合教養では、部長、班長に対して消防団員の現場指揮要領及び活動要領などの知識及び技能を習得し、部隊行動の厳正規律と消防団員への指導力の向上を図る。 また、機関員教養は消防ポンプの知識と操作技術の向上を目的に学科と実技を行う。 これらを併せて大船渡市消防団総合教養は、自らの役割を明確化させ、円滑な現場活動の実現を図る。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
②初任団員教養は、消防団員としての基礎的な知識や技術を身につけさせるために、消防法に基づく立ち入り検査の説明(学科)、規律訓練等(実科)を行う。							都道府県支出金				
③予防教養は、消火訓練等の指導力向上及び地域防災連携強化を図る。 事業費は、参加者へ出動報酬として支出される。							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)	0			
							正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計(B)	0			
							トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・部長・班長教養と機関員教養を併せて、大船渡市消防団総合教養を実施する。
- ・初任団員教養は、気仙地区支部主体で実施する。
- ・予防教養については、一般家庭立入検査を廃止し火災予防指導強化を図る。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・初任団員教養を実施する。(気仙地区支部主体)
- ・大船渡市消防団総合教養を実施する。
- ・予防教養を実施する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	初任団員教養	回
イ	部長・班長・機関員教養	回
ウ	予防教養	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
力	初任団員	人
キ	部長・班長・機関員・予防	人
ク	団本部員	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	初任団員教養出席	人
シ	部長・班長・機関員・予防教養出席	人
ス	研修参加	人

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	204	0	594	444	499	564
		事業費計(A)	千円	204	0	594	444	499	564
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	6	8	8	8
		延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		人件費計(B)	千円	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,004	4,800	5,394	5,244	5,299	5,364
⑤活動指標		ア	回	0	0	0	1	1	1
		イ	回	1	0	3	3	3	3
		ウ	回				1		
⑥対象指標		カ	人	18	13	0	73	20	20
		キ	人	54	170	197	260	197	197
		ク	人	18	18	18	23	18	18
⑦成果指標		サ	人	0	0	0	46	20	20
		シ	人	50	0	132	186	197	197
		ス	人	0	0	0	2	0	0

事務事業ID	1099	事務事業名	消防団研修事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ ・大船渡地区消防組合は発足により(昭和48年)、大船渡地区消防組合消防計画に基づき実施している。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・基本的な消防活動に対する知識と技術の向上に加え、複雑多様化、激甚化、大規模化する災害への対応も求められていることから、研修内容を定期的に見直し、地域の特性をふまながら、情勢に即したものを作成している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・消防団員は、消防に関する新しい知識と技術の習得を望んでおり、これらを習得することにより的確に災害に対応できる消防団となれることに市民は大きな期待と安心感を得ることができている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 ・火災や風水害、地震、津波等の災害が発生した際に適切な消防活動が行われ、やすらぎある安全なまちづくりの推進を実施している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 ・この事業の対象である消防団は、非常勤の地方公務員である。また、消防団は、消防組織法第9条により市が設置し運用しているものであることから、市の責任において実施することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 ・地域防災力の要である消防団員が対象であることから適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 ・基本的な消防活動に対する知識と技術の向上に加え、複雑多様化、激甚化、大規模化する災害への対応力が習得され、この効果が災害現場において十分発揮されていることから、教養訓練は必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 ・消防活動に携わる消防団員の知識と技術及び災害対応能力の低下につながる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 ・教育、指導に伴う費用弁償支払いに係る事業につき、事業費の削減余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 ・消防団員への講習なので講師は消防業務に精通している消防職員が適当であり講師料がかからない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 ・消防団員への教養機会を平等に与え実施していることから、習得したものを広く市民へ還元されていることから、公平・公正となっている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)													
(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等											
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	●	×	×	現状どおり継続して事業を進める。	
成果	コスト												
	削減		維持	増加									
	●	×	×										

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	令和6年度は、昨年と同規模で事業を実施した。 激甚化する災害に備えた実践訓練を計画し、消防団員の現場対応力の向上を図らなければならないと考える。

事務事業ID
1102令和 7 年度
(令和 6 年度実績)

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 20 日作成

事務事業名	表彰事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業																								
政策体系	政策名	やすらぎある安全なまちづくりの推進 0 5			事業期間		予算科目																						
	施策名	市民生活に身近な安全の確保 1 8			区分		会計	款	項	目	事業																		
	基本事業名	消防体制の充実 0 1			単年度繰返		01	09	01	02	0900																		
※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分																									
所属	部課名	大船渡消防署			【開始年度】		A 政策事業																						
	課長名	新沼 晃			- 年度～																								
	係 名	消防団係	電話	0192-27-2119																									
	担当者	新川 真理子	内線	433																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																							
<p>①消防団員として他の模範となる者を表彰し士気の高揚を図る。また、一般市民(個人又は団体)で消防に著しい功労があり他の模範とする者に対し、表彰状又は感謝状を贈呈し、さらなる防火意識の高揚を図る。</p> <p>実施時期は、消防演習と消防出初式に行っている。毎年11月中に各分団から内申があり、12月に表彰選考会を実施し、分団及び消防団員等の表彰を決定する。予算は賞状等で報償費より支出される。</p>						<table border="1"> <tr> <th rowspan="10">総 投 入 量 (千 円)</th> <th rowspan="5">財 源 内 訳</th> <th>国庫支出金</th> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="5">人 件 費</th> <th>事業費計 (A)</th> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>	総 投 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		人 件 費	事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	人 件 費	事業費計 (A)	0																										
		正規職員従事人数																											
		延べ業務時間																											
		人件費計 (B)	0																										
		トータルコスト(A)+(B)	0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ①大船渡市消防演習時に、消防表彰式を実施、消防出初式において、無火災分団の表彰を行う。
- ②建物火災における初期消火活動者に、消防団長感謝状を贈呈する。
- ③3月の県消防表彰式に参加予定。
- ④大船渡市消防団表彰内規を見直し、一部改正をする。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・分団、消防団員及び消防に著しく功績のあった団体(個人)を表彰する。
- ・県消防表彰式に参加する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	大船渡市表彰の種類	種
イ	岩手県・県消防協会の種類	種
ウ	一般表彰した団体(個人)	人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
力	消防団員組織数(分団数)	分団
キ	消防団員数	人
ク	市民(人口)	人
サ	表彰された分団の割合	%
シ	表彰された消防団員の割合	%
ス	これまでに表彰された団体(個人)の累計	団体(人)

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財 源 内 訳	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円		25	36	50	39	45	85
	事業費計 (A)	千円		25	36	50	39	45	85
	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	人件費計 (B)	千円		4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
	トータルコスト(A)+(B)	千円		4,825	4,836	4,850	4,839	4,845	4,885
⑤活動指標	ア	種		8	8	8	2	2	2
	イ	種		13	13	13	13	11	11
	ウ	人		1	0	3	4	3	3
⑥対象指標	力	分団		12	12	12	12	12	12
	キ	人		818	785	734	649	766	766
	ク	人		34,796	33,948	33,540	32,476	33,529	33,527
⑦成果指標	サ	%		100	100	100	100	100	100
	シ	%		11	11	12	22	12	12
	ス	団体(人)		42	42	43	43	47	49

事務事業ID	1102	事務事業名	表彰事業
--------	------	-------	------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

- ・消防団員として他の模範となる者を表彰し、士気の高揚を図るために実施。また、一般市民（個人・団体）の消防活動等の協力者に対して敬意を表した。（大船渡市消防団表彰規程・昭和27年11月、大船渡市消防団規則・昭和42年12月）

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・消防団員特別功労を積極的に行うことにより、消防団員の士気が高まった。
- ・市民への一般表彰の積極的な実施により、防災意識の高揚が図られた。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・特になし。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 ・消防団員の士気が高揚することで消防団の活性化につながり、消防力の充実に結びつくことから、やすらぎある安全なまちづくりの推進が実現する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 ・この事業の対象である消防団は、非常勤の地方公務員である。また、消防団は、消防組織法第9条により市が設置し運用しているものであることから、市の責任において実施することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 ・消防団員の士気が高まり、市民の防災意識への高揚が十分期待されることから、妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 ・表彰することによって、士気及び防火意識の高揚につながっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 ・消防団員の士気の高揚が期待できなくなる。 ・防火意識の低下が懸念される。
	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 ・表彰内容について消防団にヒアリングを行い、表彰規程を改定し予算削減に取り組んだ。
効率性評価	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 ・表彰状PCソフトを活用するなど、工夫し取り組んでいる。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 ・消防団全体の士気が高まるとともに、市民全体の防災意識への高揚が期待されることから、公平・公正となっている。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？		

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成 果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コス ト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削 減</td> <td style="text-align: center;">維 持</td> <td style="text-align: center;">増 加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↑ 向 上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓ 維 持</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓ 低 下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	成 果	コス ト			削 減	維 持	増 加	↑ 向 上			↓ 維 持	●		×	↓ 低 下		×	×	消防団の意向を考慮し、縮小に向け慎重に調整する。
成 果	コス ト																			
	削 減		維 持	増 加																
	↑ 向 上																			
↓ 維 持	●		×																	
↓ 低 下		×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	消防団員の士気向上、消防団活動への労苦に対し感謝や敬意を表すものであり、事業については継続が適当である。

(令和 6 年度実績)

事務事業名		被服等貸与事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 1 消防体制の充実			単年度繰返		01	09	01	02	1100
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間				
所属	部課名	大船渡消防署			【開始年度】 昭和27 年度～		事務事業区分				
	課長名	新沼 晃					A 政策事業				
	係名	消防団係	電話	0192-27-2119							
	担当者	新川 真理王	内線	433							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
①消防団員の消防活動を行う上で安全かつ機能的な服装を確保するために、半纏、活動服、ヘルメット、半長靴、編上げゴム長靴、雨衣、防寒衣等を大船渡市消防団規則に基づく被服更新計画で貸与している。 活動服については、制服基準(安全性及び機能性を兼備えた新ガイドライン)に沿ったものを貸与している。 ②新入団員については全員に貸与し、現団員については、主に活動服を貸与している。						総投入量 (千円) 事業費 内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
(1) 手段(主な活動)		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
・新入団員32名全員に半纏一式、活動服、アポロキヤップ、半長靴、編み上げゴム長靴を貸与する。 ・現団員分は、更新計画のとおり雨衣、編上げゴム長靴、ヘルメットを貸与する。		ア 新入団員分被服購入数	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		着	
・半長靴を廃止し、新たに編上げ靴を貸与する。 ・新入団員へは、半纏一式、活動服、アポロキヤップ、編上げ靴、編み上げゴム長靴を貸与する。 ・現団員へは活動服及び雨衣等を計画的に貸与する		イ 現団員分被服購入数	
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		着	
・消防団員		ウ	
(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・安全で活動しやすい被服を貸与することで、災害活動時、安全でより効果的な活動ができる。 ・乙種制服(半纏一式)を貸与することで、消防団員としての自覚を持ち、連帯感が生まれ、モチベーションが向上し、消防団活動の質が向上する。		名称	
(4) 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		単位	
・大船渡市消防団員という自覚を持ち災害活動及び各種行事において活動することができる。 ・消防団活動の質が向上することで、市民の信頼を得られる。		力 消防団員数(新入団員)	
		人	
		キ 消防団員数(現団員)※上記新入団員は除く	
		人	
		ク	
(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)			
		名称	
		単位	
		サ 新入団員への被服貸与率	
		%	
		シ 現団員への被服更新率(単年)	
		%	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			単位	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,565	3,700	1,861	3,518	4,331	3,900
	事業費計(A)		千円	2,565	3,700	1,861	3,518	4,331	3,900
	正規職員従事人数		人	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間		時間	900	900	900	900	900	900
	人件費		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	トータルコスト(A)+(B)		千円	6,165	7,300	5,461	7,118	7,931	7,500
⑤活動指標	ア	着		18	13	19	14	20	20
	イ	着		30	150	24	60	24	24
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		18	13	19	14	20	20
	キ	人		818	772	734	635	766	766
	ク								
⑦成果指標	サ	%		100	100	100	100	100	100
	シ	%		4	19	3	9	4	4
	ス								

事務事業ID	1104	事務事業名	被服等貸与事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・安全で効率的な災害活動の遂行、消防団員としての自覚を持つことなどによる消防団活動の質の向上を目的とし、大船渡市消防団員被服等貸与規程(平成元年7月24日施行)に基づき貸与している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・活動服については、服制基準(安全性及び機能性を兼備えた新ガイドライン)の変更に対応しながら計画的に貸与している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・劣化や服制基準の変更により、被服の更新を計画的に行って欲しい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 この事業の対象である消防団は、非常勤の地方公務員である。また、消防団は、消防組織法第9条により市が設置し運用しているものであり、条例の定める大船渡市消防団員被服等貸与規程に基づくものであることから、市の責任において実施することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 大船渡市消防団員に対する職務上必要な被服等の貸与事業であることから妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 被服貸与規程に基づく更新が、予算不足により困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 初任団員はもとより現団員へは入団時の貸与と計画的な更新が必要であり、災害活動時に安全で効率的な活動が困難となる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 服制基準に沿った被服を契約事務により安価で購入していることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 必要人数で遂行していることから、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 安全で効率的な災害活動の遂行、消防団員としての自覚を持つことなどによる消防団活動の質の向上につながり、市民の信頼を得られることから、公平・公正となっている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●	×		低下	×	×		現状どおり継続して事業を実施する
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	●	×																						
	低下	×	×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	令和6年度の新入団員は32名であったが、近年では新入団員数が20名前後であるので、現在20名で予算計上している。大船渡市消防団員用被服等購入更新計画に基づき、全団員に対し消防団員服制基準に適合した被服に早期に更新する必要がある。そのことが人件費削減につながる事から補助金等を活用し、計画の前倒しが必要である。

(令和 6 年度実績)

事務事業名	火災予防普及啓発事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 1 消防体制の充実			単年度繰返		01	09	01	02	1600
根拠法令	消防組織法他			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	大船渡消防署			【開始年度】 昭和27 年度～		事務事業区分				
	課長名	新沼 晃					E 一般				
	係名	予防係	電話	0192-27-2119							
	担当者	林 輝彦	内線	433							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
①火災予防思想の一層の普及を図り、火災発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする消防団員の活動に関する事業。 ②主な業務は、消防団員による秋と春の火災予防運動活動(消防団車両による火災予防広報、地域住民への消火器取扱方法の指導など)、山火事予防運動(消防団車両による火災予防広報)、予防担当者会議(予防運動に対する事前の法令教養等)など。 ③主な予算執行の内容は、出動報酬として支出される。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)	0			
							正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計(B)	0			
							トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 消防団車両による火災予防広報(秋と春の火災予防運動、山火事予防運動)を実施した。また、市民の防火意識の高揚に繋げるため、令和5年度より「大船渡市消防団予防研修会」を実施している。※予防研修会は令和7年度より消防団研修事業	名称 ア 予防研修会 イ 予防広報活動 ウ 予防担当者会議
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 消防団車両による火災予防広報(秋と春の火災予防運動、山火事予防運動)を実施する。また、昨年度同様に継続して「大船渡市消防団予防研修会」を実施する。	単位 回 回 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 大船渡市消防団	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 力 消防団員数 キ 広報活動実施団員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 火災の発生を未然に防止し、市民の防火意識の高揚を図る。	人 人 人 人
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 市民の防火意識の高揚に貢献する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 サ 予防研修会 シ 予防広報活動 ス 予防担当者会議
② 総事業費・指標等の推移	単位 回 回 回

年度 単位	年度						
	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
事業費 投 入 量	国庫支出金 千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金 千円	0	0	0	0	0	0
	地方債 千円	0	0	0	0	0	0
	その他 千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源 千円	295	319	1,143	825	533	900
	事業費計(A) 千円	295	319	1,143	825	533	900
人 件 費	正規職員従事人数 人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間 時間	750	750	750	750	750	600
	人件費計(B) 千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,400
	トータルコスト(A)+(B) 千円	3,295	3,319	4,143	3,825	3,533	3,300
⑤活動指標	ア 回	0	0	0	0	1	0
	イ 回	55	90	201	187	180	180
	ウ 回	0	0	0	0	0	0
⑥対象指標	カ 人	818	785	734	649	623	650
	キ 人	135	272	602	544	540	540
	ク 人	0	0	0	0	0	0
⑦成果指標	サ 回	0	0	0	1	1	0
	シ 回	55	90	201	154	180	180
	ス 回	0	0	0	0	0	0

事務事業ID	1109	事務事業名	火災予防普及啓発事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

消防団発足当時より、一般家庭の火災予防の啓発を目的に開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

基本的な消防活動に対する知識と技術の向上に加え、複雑多様化、激甚化、大規模化する災害への対応も求められていることから、事業内容を定期的に見直し、地域の特性をふまながら、情勢に即したもの実施している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

令和4年度に消防団員を対象としたアンケートでは、消防団員が実施している一般家庭査察について、休日に一般家庭を訪問することに対して負担に感じている消防団員が多い。

また、消防団員の訪問を受ける一般家庭では、近年、防犯上の理由やプライバシーの保護などの声が高まっていることから、社会情勢に合ったより良い火災予防普及啓発事業について見直しを検討し、令和5年度より実施している「大船渡市消防団予防研修会」を実施している。※予防研修会は令和7年度より消防団研修事業

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 防災に強いまちづくりを目指すうえで、市民一人ひとりが災害発生時に正しい知識を持ち、適切な行動ができるよう意識の高揚が図られている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 消防団員は、災害対応能力が高く、地域に根差した団体であり、地域防災のリーダーとなるものであり、公共関与が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市民の防火意識の高揚を図るために、地域防災の中核を担う消防団の活動は重要であり適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 防災意識の高揚を図ることは消防の原点であり、火災予防普及啓発事業により十分に成果を上げているが、近年発生する自然災害に対し、さらに訓練・教養は必要である。 また、地域防災力の向上を目的として、各自主防災組織との連携した防火防災活動が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 火災予防・防災意識の高揚等の活動は地域防災の基本であり、廃止する余地はない。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 一般家庭査察に替わる事業として、今年度より新たな試みとして「大船渡市消防団予防研修会」を実施した。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 令和7年度より「大船渡市消防団予防研修会」を消防団研修事業とするため当該研修に係る業務時間は削減となる。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 火災予防思想の普及、地域防災への取り組みであり公平・公正である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	令和5年度より実施していた「大船渡市消防団予防研修会」を令和7年度から消防団研修事業としたことから、火災予防普及啓発事業としての業務時間は削減されたが、市全体としての業務時間削減には繋がっていない。 しかし、その他火災予防に関する広報活動等は火災予防対策として削減することができない重要な事業であることから、継続的に事業を行っていく必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	消防団研修事業としての「大船渡市消防団予防研修会」等を通じ、消防団員への防火・防災教育を継続して推進していく。その結果、自主防災組織等への、防火講話や消火実験の際に、地域の消防団員が指導にあたる体制を構築する。 また、火災予防広報を継続的に実施することで一般市民への火災予防思想の普及啓発を推進していく。

事務事業ID
1116

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 21 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		消防団車両等整備事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目					
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	0 1 消防体制の充実			単年度繰返		01	09	01	03	0400	
根拠法令		-			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	大船渡消防署			【開始年度】 昭和27 年度～		事務事業区分					
	課長名	新沼 晃					B 施設整備					
	係名	警防係	電話	0192-27-2119								
	担当者	石橋 良	内線	433								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
消防団は、現代社会の安寧に欠かせないものであり、日夜市民の生命、身体、財産の保護を目指し、活動しています。この活動を効果的に行うため、消防団車両は不可欠なものであり、現在、市内の各地域に41台の車両を配置しています。この車両の老朽化したものを計画的に更新する事業で、事業費は、これらの消防ポンプ自動車と小型動力ポンプ付積載車を更新するための購入費です。 ※ 団本部2、41部 ※ 団指揮車1台、防災学習車(軽バン)1台、各分団車両41台						総投入量 (千円)	国庫支出金					
							都道府県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源					
							事業費計 (A)	0				
							正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
						人件費計 (B)	0					
						トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプ:第9分団第1部	ア 消防施設整備消防ポンプ自動車更新台数 台
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 消防施設小型動力ポンプ更新台数 台
継続して、予算要求していく	ウ 消防施設整備小型動力ポンプ積載車更新台数 台
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
大船渡市消防団	名称 単位
	力 大船渡市消防団の各団各部 部
	キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク
消防団員が、様々な災害現場に対応することが可能となり、災害時に有効な活動ができる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	名称 単位
様々な災害に対応することで、消防団員は市民の期待と信頼に十分に応えることができ、やすらぎある安全なまちづくりの推進につながる。	サ 消防施設整備消防ポンプ自動車更新台数 台
	シ 消防施設小型動力ポンプ更新台数 台
	ス 消防施設整備小型動力ポンプ積載車更新台数 台

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			単位	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	28,700	0	10,100	18,400	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	768	0	163	145	615	
	事業費計 (A)		千円	29,468	0	10,263	18,545	615	0
	正規職員従事人数		人	4	2	2	2	2	2
	延べ業務時間		時間	720	10	720	720	10	10
	人件費		千円	2,880	40	2,880	2,880	40	40
	トータルコスト(A)+(B)		千円	32,348	40	13,143	21,425	655	40
⑤活動指標			ア	台	1	0	0	0	0
⑥対象指標			イ	台	1	0	1	0	0
⑦成果指標			ウ	台	1	0	1	0	0
⑤活動指標			カ	部	51	45	45	41	41
⑥対象指標			キ						
⑦成果指標			ク						
⑤活動指標			サ	台	1	-	0	0	0
⑥対象指標			シ	台	1	-	1	1	0
⑦成果指標			ス	台	1	-	1	1	0

事務事業ID	1116	事務事業名	消防団車両等整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和27年4月1日市制施行から消防団が発足され、各種災害に対応するため消防ポンプ自動車や小型ポンプ付積載車などが配備された。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

技術の進歩により、年々車両の性能、耐久性が向上している。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

購入配備を進めているが、消防車両の老朽化等で更新の要望がされている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 消防団車両を更新することにより、消防団活動を円滑に行うことができ市民の安全に寄与している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 消防団車両を活用して災害・警戒活動をすることにより、市民の安全に寄与することができるため、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 老朽化した車両では性能不足のため、有効な災害対応ができず、また消防団員数の減少及び平均年齢の上昇傾向のため、より安全に活動できる高度な車両が求められる。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 最新装備の車両を更新導入していることから向上の余地は無し。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 消防活動を行う上で、消防車両は必要不可欠であるため、更新するべきである。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 車両価格が高騰している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 消防車両という特殊な車両であり、車両及びポンプ仕様の精査、入札事務、検収と事務量は多く、時間短縮の可能性はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 災害活動で使用するものであり、市民への受益機会は公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
1 現状維持	※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	災害発生時(風水害、火災等)に、安全・確実・迅速に活動するため、老朽化した消防車両の更新は必要不可欠であるが、消防団の再編計画等により、車両更新計画の見直しを行い、効果的に配備していく。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	初年度登録から20年以上経過した車両を、更新計画に従って配備していく必要があるが、消防団の再編計画等による更新計画の見直しや、消防車両等の高騰を勘案したうえでの仕様書作成を思索する。事務事業について、削減する余地はなく適正と判断する。

事務事業ID
1768

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 21 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		消防施設整備事業(消防水利関係)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 1 消防体制の充実			単年度のみ		01	09	01	03	0300
根拠法令		-			※期間欄は記入不要		期間		事務事業区分		
所属	部課名	大船渡消防署			-		B 施設整備				
	課長名	新沼 晃									
	係名	警防係	電話	0192-27-2119							
	担当者	石橋 良	内線	433							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
火災等の消防活動時に有効な消防水利(防火水槽)を確保するため、消防施設整備計画で消防水利が不足している地域に防火水槽の設置を推進する事業であり、設置場所の選定、工事入札、完成検査までを実施する。						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計(A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計(B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 猪川町長谷堂地内に防火水槽40tの予定だったが、地下式消火栓2基に変更。	名称 ア 新設防火水槽設置予定数 イ ウ								
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 赤崎町蛸ノ浦地区に防火水槽40t(旧蛸ノ浦小学校校庭)	単位 基								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民(防火水槽を設置した地域の住民)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 火災発生時に消防水利の確保が容易にでき、迅速に対応できる。	名称 力 市民 キ								
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 火災発生時に迅速的確な消火活動ができ、安心安全な町づくりを推進できる。	単位 人 サ 新設防火水槽設置数 シ ス								
(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	17,700	0	0	0	10,300	13,300	
	その他	千円	1,707	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	124	0	0	0	88	40	
	事業費計(A)	千円	19,531	0	0	0	10,388	13,340	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	900	10	10	10	450	450	
	人件費計(B)	千円	3,600	40	40	40	1,800	1,800	
トータルコスト(A)+(B)	千円	23,131	40	40	40	12,188	15,140		
⑤活動指標	ア	基	2	-	-	-	1	1	
		イ							
		ウ							
⑥対象指標	カ	人	34,796	33,948	33,238	32,784	31,991	32,485	
		キ							
		ク							
⑦成果指標	サ	基	2	-	-	-	1	1	
		シ							
		ス							

事務事業ID	1768	事務事業名	消防施設整備事業(消防水利関係)
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成14年度から市総合発展計画及び主要施策、消防施設整備事業(消防水利関係)による。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

居住地域の変化により、消防水利の空白域が出てきている現状であり、地域の安全を守るため、積極的に防火水槽等の水利の確保に努める。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

地域からの要望としても防火水槽等の水利を要望されている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 安全なまちづくりを行う上で、火災等の災害に対応するために整備していかなければならない。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 火災に迅速に対応し、地域住民の生命及び財産を保護できることから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 住民の安全を確保するため、防火水槽等の水利を計画的に設置していかなければならない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 地域の安全なまちづくりに果たす役割は大であり地域住民に安心感を与え、地域住民からの期待に応えられるものとなっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 安全なまちづくり目指すうえで、水利不足により迅速な活動ができないことは、市民の消防に対する期待に応えることが難しくなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 工事費が高騰しており、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 防火水槽設置の仕様の精査、入札事務、検収と事務量は多く、時間短縮の可能性はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 災害活動で使用するものであり、市民への受益機会は適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
1 現状維持	※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	現状どおり継続して事業を実施していく。また大規模林野火災を経験し次年度以降、大型防火水槽(100m ³)の設置を検討。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	防火水槽の設置は、各地域の要望や消防施設整備計画調査結果等を勘案し、優先順位をつけ、大船渡市総合計画に搭載して設置する計画である。令和5年度の設置はなかったが、設置場所の選定等必要な事務があり、事務事業については、妥当である。また、大規模林野火災を経験し大型防火水槽(100m ³)の設置を検討し、消火栓が枯渇しても継続的な放水活動を実施できる対策を実施していく。

事務事業ID
0060令和 7 年度
(令和 6 年度実績)

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 24 日作成

事務事業名		交通安全対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジタル総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目					
	施策名	18 市民生活に身近な安全の確保		区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	02 交通安全対策の推進		単年度繰返		01	02	01	07	0200	
根拠法令		交通安全対策基本法		※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	市民生活部市民環境課		【開始年度】		事務事業区分					
	課長名	新沼 優		昭和43 年度～		E 一般					
	係 名	生活安全係	電話	0192-27-3111							
	担当者	須賀 真央	内線	127							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員を設置し、広く市民に交通安全思想の普及、交通安全の保持のために必要な指導を行う。 大船渡市交通安全対策協議会を組織し、市内の交通安全確保と、交通流の円滑化に関し、関係機関、団体等と緊密な連携を図り総合的・効率的な対策を推進する。 ①大船渡市交通安全対策協議会の開催、②交通安全教室・講習会等の開催、③街頭指導、④交通安全ポスターコンクールの実施、⑤交通安全施設の整備、⑥交通災害共済事務など 事務事業費は、交通指導員やポスターコンクールの報償費、交通指導員被服費、交通安全関係団体への補助金などに支出される。 						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計 (A)		0	
						人件費		正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
								人件費計 (B)		0	
								トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- 交通指導員による街頭指導、交通安全教室など
- 大船渡市交通安全対策協議会による交通安全思想の普及と、交通安全教育の充実・強化に資する各種事業の実施

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	交通指導員延べ出動回数	回
イ	交通安全座談会、交通安全教室等開催延べ件数	件
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

② 対象(誰、何を対象にしているのか)* 人や自然資源等

市民、交通安全関係機関

名称		単位
力	市の人口(各年度3月末)	人
キ	交通指導員数	人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

交通ルールの遵守など、交通安全意識が高まる。

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- 交通安全や交通事故に対する意識や備えがある。
- 交通ルールが守られる。

サ	座談会、交通安全教室等参加延べ人数	人
シ	街頭指導参加人数	人
ス	市内の交通事故件数	件

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投 入 量	事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	1,350	1,182	1,128	1,071	1,056	1,728
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	353	356	359	352	354	352
		一般財源	千円	7,418	7,525	7,326	7,563	7,048	6,958
	人 件 費	事業費計 (A)	千円	9,121	9,063	8,813	8,986	8,458	9,038
	正規職員従事人数	人		2	3	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間		1,980	2,790	1,980	1,980	1,980	1,980
	人件費計 (B)	千円		7,920	11,160	7,920	7,920	7,920	7,920
	トータルコスト(A)+(B)	千円		17,041	20,223	16,733	16,906	16,378	16,958
⑤活動指標	ア	回		7,111	6,990	6,955	7,049	7,393	7,000
	イ	件		31	23	25	23	18	20
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		34,796	33,948	33,238	32,476	31,807	32,485
	キ	人		41	41	41	41	40	40
	ク								
⑦成果指標	サ	人		2,299	1,725	2,271	1,705	1,264	1,600
	シ	人		1,012	855	806	603	860	900
	ス	件		530	534	549	526	516	500

事務事業ID	0060	事務事業名	交通安全対策事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

交通事故による人的、物的損害の減少を図るために、昭和43年に交通指導員を設置し、各種指導及び交通安全思想の普及を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

昭和40年～50年代は、小学生の犠牲や若年ドライバーの暴走運転による事故が多くあった。近年は、高齢社会に伴う高齢者の事故や、スマートフォン等の普及により「ながら運転」による事故が増加している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・活発な交通安全活動を望む声がある一方で、参加者の負担が大きいとの意見も多数寄せられたことから、活動内容等を見直し、負担軽減を図った。また、近年は役員等の扱い手不足が問題となっており、外郭団体の見直しを行った。
- ・各地区や学校等から寄せられる横断歩道やカーブミラーの設置要望については、毎年、交通安全施設等点検で道路管理者等と協議し、対応している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 交通安全意識を高めることは、交通ルールの遵守につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 交通安全対策基本法により、交通安全の確保は、国及び地方自治体の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 交通安全や交通事故に対する意識や備えをもち、交通ルールを守るべき対象は市民であり、その取り組みには、交通安全関係機関が必要である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 交通事故件数は年々減少しているが、依然として市内で交通死亡事故が発生しているため、今後も一層の交通安全意識の高揚を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 交通マナーの悪化を招き、交通事故の増加につながる恐れがある。また、交通安全対策法で定められた市の責務を果たさないこととなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 事業費の主なものは、交通指導員への報酬であり、当市の交通指導員の報酬は県内他市の交通指導員と比べても出動1回あたりの単価は低い状態であり、格差を是正するため、平成30年度に報酬額を引き上げしたことから、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 最低限の人員で対応しており、これ以上の削減はできない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 市民全員が、交通安全活動の対象者であり公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
2 改革改善(縮小・統合含む)	※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	関係機関等と連携し、交通安全運動期間を中心に様々な活動を展開し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故抑止に努める。 また、交通安全活動を継続するため、引き続き関係団体への支援を行う。 今年度も交通安全教室を多数開催し、高齢者や児童に対し交通教育をする等、コストがかからない方法で交通安全意識の高揚を図る方法を検討する。 さらに、大船渡市交通安全対策協議会(市:事務局)について、公会計への切替と事業内容の見直しも行っていく。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	高齢者が関係する交通事故等の割合が高く、依然として飲酒運転での検挙が発生している。今後も関係機関等と連携・協力し、児童生徒、高齢者等への交通教育や、交通安全運動および交通安全啓発活動を継続して実施する必要がある。 大船渡市交通安全対策協議会の運営方法等の見直しを図り、なお一層の総合的・効果的な対策を推進していく。

事務事業ID
0061

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 25 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		地域安全推進事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業																														
政 策 体 系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目																													
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	事業																									
	基本事業名	0 3 防犯対策の推進			単年度繰返		01	02	01	11	0600																									
根拠法令		大船渡市地域安全条例			※期間欄に開始年度を記入		期間																													
所 属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】		事務事業区分																													
	課長名	新沼 優			昭和44 年度～		E 一般																													
	係 名	生活安全係	電話	0192-27-3111																																
	担当者	大平 博光	内線	127																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																														
<p>地域安全推進協議会を設置し、市内各種団体から推薦された方々を委員に委嘱し、情報交換会を通じて、それぞれの団体において、チラシ配布などの実践啓発活動を行っている。また、市から大船渡市防犯協会連合会や気仙地区防犯協会連合会に対して、補助金及び負担金を交付し、活動の支援を行っている。</p> <p>春と秋の全国地域安全運動においては、市防犯協会連合会等と連携し、地域安全パトロールを行うとともに、少年の非行防止のため、防犯関係団体が連携して、春休みや夏休み等を中心に、巡回パトロールを実施しているほか、登下校路での見回り等を実施している。</p> <p>事業費は、市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会への補助金、地域安全推進協議会委員への報酬などとして支出される。</p>						<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総 投 入 量 (千円)</td> <td rowspan="2">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総 投 入 量 (千円)	財 源 内 訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人 件 費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総 投 入 量 (千円)	財 源 内 訳	国庫支出金																																		
		都道府県支出金																																		
	地方債																																			
	その他																																			
	一般財源																																			
	事業費計 (A)	0																																		
	人 件 費																																			
	正規職員従事人数																																			
	延べ業務時間																																			
	人件費計 (B)	0																																		
トータルコスト(A)+(B)		0																																		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 大船渡市地域安全推進協議会を開催し、市内の犯罪情勢等に関する講話や情報交換会を実施した。警察及び大船渡市防犯協会連合会等と連携し、防犯パトロールの強化、振り込め詐欺被害防止活動を実施した。暴力団追放大船渡市民会議において、FMねまらいんを活用した広報啓発活動を行った。		
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 大船渡市地域安全推進協議会を開催し、防犯に関する研修会や情報交換会を実施する。防犯啓發物品を作成し、関係団体に配布する。また、警察及び大船渡市防犯協会連合会等と連携し、防犯パトロールの強化、振り込め詐欺被害防止活動を実施する。		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 (直接の対象)大船渡市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会、地域安全推進協議会委員 (間接の対象)市民等(関係団体、事業所等)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市内の防犯活動が活発に行われる。 防犯意識が高まり、犯罪から自分を守れるようにする。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 身近な地域で防犯活動が行われる。 犯罪を起こしにくい環境になっている。	名称	単位
	ア	大船渡市地域安全推進協議会会議回数
	イ	大船渡市暴力追放市民大会開催回数
	ウ	
	サ	地域安全パトロール実施件数
	シ	防犯協会加入率
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 千円	0	0	0	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0	0	0	0
		その他 千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源 千円	1,509	1,560	1,449	1,612	1,452	1,729
		事業費計 (A) 千円	1,509	1,560	1,449	1,612	1,452	1,729
	人 件 費	正規職員従事人数 人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間 時間	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,150
		人件費計 (B) 千円	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,600
		トータルコスト(A)+(B) 千円	5,829	5,880	5,769	5,932	5,772	6,329
⑤活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	2
	イ	回	0	0	0	0	0	0
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,807	31,807
	キ	団体	3	3	3	2	2	2
	ク							
⑦成果指標	サ	件	140	198	289	268	318	318
	シ	%	76	76	68	76	76	76
	ス							

事務事業ID	0061	事務事業名	地域安全推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
犯罪による被害から市民を守るために、地域安全体制の整備・充実が求められたため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
本市では、平成12年9月、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを進めるため、大船渡市地域安全条例を制定し、その趣旨に沿って、関係機関・団体との連携・強化を図りながら、地域と一体となって地域安全活動を推進してきた。
令和6年中の刑法犯罪認知件数は、79件で前年の39件から増加した。犯罪の現状としては、高齢者の万引きなど非侵入窃盗の割合が多い状況にある。また、架空料金請求詐欺(特にパソコンやスマートフォンの画面を介したサポート詐欺が多い)等の特殊詐欺の予兆と思われる不審な事案が相次いでいる。このことから、市の防災行政無線やSNSを活用した注意喚起、防犯協会や警察と連携し、巡回パトロールの強化を図るなど犯罪の未然防止に努めている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
社会的に弱い立場にある方や市民が犯罪の被害に巻き込まれないよう、関係機関・団体が連携を強め、地域に根ざした幅広い活動を展開することにより、お互いに支えあい、安全で安心して暮らせる明るい地域をつくることが求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 犯罪被害をなくすことは、「やすらぎある安全なまちづくりの推進」の政策に合致する。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 市民の安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すことは自治体の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 関係団体や事業所、全市民で取り組むことによって市内の防犯活動が活発に行われる。市民を対象とすることにより自らの防犯意識が高まり、地域の防犯活動を支えることができる。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 市民・関係団体・事業者等の協働体制の下に、全市民を挙げて進めることによってより成果を上げることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 当市の防犯関係の中心を占める事務事業を行っており、この事務事業を廃止・中止した場合は、その影響は大きい。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 市では必要最低限の補助金等を負担しており、これ以上の事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 最低限の人員で対応しており、これ以上の削減はできない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 市民の安全・安心の確保のためであり、一部の偏った事務事業ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	(2) 改革・改善による期待成果 	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 女性や子ども、高齢者が犯罪の被害に巻き込まれることのないよう、地域安全推進協議会を開催して、関係機関・団体間の情報共有を図るとともに、警察及び防犯関係団体等と連携を図りながら、パトロール強化を中心に地域安全活動を継続実施していく。 各地区防犯協会の活動を市広報紙や地元メディアで積極的にPRするなど協会会員(市民)の増加を図る。 また、市民の防犯意識の向上と防犯活動の活発化のため、防犯関係団体への支援を継続的に行う。
---	--------------------------	--

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 時代の世相を反映した巧妙な手口による詐欺やSNSを使用した詐欺の被害防止および鍵かけの励行による犯罪防止対策に、市、市民、民間団体、事業者等が協働して地域安全活動に取り組んでいく必要がある。 また、「ながら見守り」を含む地域ぐるみの防犯活動を強化していくため、市民の防犯に対する意識を高めることから、引き続き啓発活動を行っていく。
--------------------------	---

事務事業ID
0659

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 24 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	防犯灯設置事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目					
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	0 3 防犯対策の推進			単年度繰返		01	08	01	01	0700	
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分				
所属	部課名	都市整備部建設課			【開始年度】 - 年度～		B 施設整備					
	課長名	金野 道程										
	係名	道路管理係	電話	0192-27-3111								
	担当者	東 優	内線	314								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
防犯灯の設置にあたり、市内地域公民館等に設置要望箇所を募り、要望多数の場合は関係者で現地調査等を行い、設置箇所を選定する。設置箇所が決まつたら、市内電気工事業者から仕様書に基づく見積りを徴し、廉価業者に発注し、消耗品費として支払う。 なお、設置後の電気料金の支払い等の維持管理は、地域公民館等で行っている。 平成21年度からは、維持管理コストの低いLED防犯灯を設置している。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金				
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計(A)	0									
	人件費	正規職員従事人数										
		延べ業務時間										
		人件費計(B)	0									
		トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 地域からの要望を受け、防犯灯の配布を行った。	名称 単位 ア 防犯灯設置要望件数 件 イ 防犯灯設置数 灯 ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 地域等の要望を踏まえて設置する。 防犯灯具を地域等に配布する。	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民	名称 単位 カ 人口 人 キ 市道路線数 路線
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 犯罪から守られる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 犯罪が起きにくい環境となっている。	名称 単位 サ 設置済防犯灯累計数 灯 シ 防犯灯設置対応率(設置数／要望数) % ス

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		千円	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	491	581	598	596	447
	事業費計(A)	千円	491	581	598	596	447
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40
	人件費計(B)	千円	160	160	160	160	160
	トータルコスト(A)+(B)	千円	651	741	758	756	607
⑤活動指標	ア	件	47	75	71	81	39
	イ	灯	47	75	71	81	39
	ウ						
⑥対象指標	カ	人	34,796	33,948	33,238	32,784	31,991
	キ	路線	1,483	1,484	1,482	1,478	1,494
	ク						
⑦成果指標	サ	灯	1,726	1,801	1,872	1,953	1,992
	シ	%	100	100	100	100	100
	ス						

事務事業ID	0659	事務事業名	防犯灯設置事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和45年の岩手国体を契機に東北電力(株)が「街を明るぐする運動」の一環として自治体への防犯灯寄贈をスタートした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

近年、全国的に子供が被害者となる事件が多発している。基本的に防犯は地域主体となることが望ましいが、高齢者が増える中で地域の負担は年々増加している。少ない世帯数(人員)で広い地域こそ防犯対策を必要としており、地域運営上の財政負担の差も小さくない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域住民の負担軽減を図るために、維持・補修も市で行ってほしい等の意見・要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 防犯灯を設置し、犯罪を起こしにくい環境することは、安全なまちづくりの推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 地域団体の財政的負担の軽減ができる。また、ある程度の数量を一度に設置することによって、地域で少量設置するよりも割安である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 街路に防犯灯を設置することにより、市民が犯罪に巻き込まれる要因が減るので適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 設置については、夜の犯罪増加に鑑み、要望に対して100%応える事が必要である。近年は希望した全ての地域に配布できているが、既存の防犯灯の修繕、取替えには対応していないため、今後はあるものを活かす方法も考えていくべき。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 防犯灯設置が進まず、犯罪を起こしにくい環境づくりが遅れる。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 要望に対して最小限の費用で設置しているため、削減の余地はない。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 各町防犯協会や大船渡市防犯協会連合会などへの補助金や委託料として支出することも考えられるが、事務局の体制上、現実的には無理と思われる所以削減の余地はない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 全地域代表者、及び教育委員会を通じて市内全小中学校に設置要望の照会をしているので、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
1 現状維持	現状維持 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th>コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト	削減	維持	増加	向上				維持	●	×		低下	×	×		現状維持で継続して事業を実施する。
		コスト																		
削減	維持	増加																		
向上																				
維持	●	×																		
低下	×	×																		

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	岩手県が整備を進めてきた県道及び主要地方道が供用を開始することにより、これら道路への道路照明の設置要望が多い。道路照明については、道路管理者である岩手県が対応しているところだが地域と協議し設置済みである。 市への防犯灯設置の要望が多く各地域の要望へのすべてへの対応は困難であるが、予算内で、当面は現状維持で事業を進めしていく。

事務事業ID
1275

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 3 防犯対策の推進			単年度繰返		01	10	02	01	2600
根拠法令	-			※期間欄に開始年度を記入		期間					
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課			【開始年度】 平成18 年度～		事務事業区分				
	課長名	佐藤 和生					E 一般				
	係名	学務係	電話	0192-27-3111							
	担当者	佐々木 淳	内線	292							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
小学校児童の登下校時における安全確保をより一層図るために、防犯に関する知識を有する人をスクールガード・リーダーとして委嘱し、市内全小学校の巡回指導と安全管理評価を行う事業。 また、「地域で子どもたちを守る」という意識の高揚を図ることを目的として、スクールガード養成講習会を開催する。 主な業務は次のとおり。①スクールガード・リーダーの委嘱、②リーダーの活動報告の確認、③報償金の支払い(毎月)、④講習会の開催(会場確保、講師依頼、資料作成、当日の運営等)、⑤県教育委員会へ事業完了報告書提出、⑥県交付金(21年度から県補助金)の受領 等 事業費は、スクールガード・リーダーの報償金、消耗品費として支出される。						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費計 (A)	0								
	人件費	正規職員従事人数									
		延べ業務時間									
		人件費計 (B)	0								
		トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 2名をスクールガード・リーダーとして委嘱し、市内全小学校の巡回指導を行った。 ※実施する予定で進めていた講習会が講師の新型コロナウイルス感染症感染等により中止とした。	名称 ア 巡回日数(年間)/人 イ 巡回時間(年間)/人 ウ 講習会の開催数
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様の内容で事業を実施する。	単位 日 時間 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内全小学校の児童(5月1日時点)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 力 市内小学校の児童数 キ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 登下校時に安全に通学・帰宅できる。	単位 人
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 身近な地域で防犯活動が行われている 犯罪を起こしにくい環境になっている	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 サ 年間登校日数に占める巡回日数の割合 シ 講演会への参加者数 ス
(2) 総事業費・指標等の推移	

投 入 量	事業費	年度 単位		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	172	176	172	174	160	174
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	86	88	86	87	80	87
		事業費計 (A)	千円	258	264	258	261	240	261
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300
		人件費計 (B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,458	1,464	1,458	1,461	1,440	1,461
⑤活動指標		ア	日	32	32	32	32	32	32
		イ	時間	128	128	128	128	120	128
		ウ	回	1	1	1	0	1	1
⑥対象指標		カ	人	1,425	1,407	1,375	1,344	1,291	1,400
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%	16	16	16	16	16	16
		シ	人	28	24	22	0	21	25
		ス							

事務事業ID	1275	事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

学校管理下における児童が被害者となる事件・事故が大きな社会問題となってきたことから、平成18年度において、文部科学省からの委嘱を受けた県が交付金事業(10/10)、21年度から補助事業として県内市町村で当該事業を実施することとなった。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成18年度に開始した事業であり、例年声掛け事案や不審者等の出没情報がある。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 児童の安全確保を目的とする防犯対策事業であり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 文部科学省からの委嘱を受けた県の交付金事業(21年度から補助事業)である。また、登下校時及び学校施設内における児童の安全確保に関する事業であり、学校管理下での事故防止は学校設置者たる市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市内小学校の全ての児童を対象としており、適切である。 登下校時に学校周辺等を巡回指導する事業であり、意図を限定・拡充する必要はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 事業費が限定されていることから巡回日数等を増やすことは困難であり、向上の余地は無い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 文部科学省からの委嘱を受けた県の交付金事業(21年度から補助事業)であり、県内市町村が足並みを揃えて実施する必要がある。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 県の交付金事業(21年度から補助事業)として、最小経費で執行していることから削減の余地は無い。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 1名の担当職員が事務処理をしている事業であり、人件費の削減余地は無い。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 市内全小学校の児童を対象として巡回指導を行っている事業であり、特定の受益者に偏っていない。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
1 現状維持	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持	●	×		低下	×	×		特になし。
	削減	維持	増加															
向上																		
維持	●	×																
低下	×	×																

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。
 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)
 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。

事務事業ID
0090

令和 7 年度

事務事業評価シート

令和 7 年 9 月 29 日作成

(令和 6 年度実績)

事務事業名		消費者保護対策事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業																																
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目																																
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保			区分		会計	款	項	目	事業																												
	基本事業名	0 4 消費者の自立支援			単年度繰返		01	07	01	05	0200																												
根拠法令		消費者安全法、大船渡市消費者救済資金貸付要綱			※期間欄に開始年度を記入		期間																																
所属	部課名	市民生活部市民環境課			【開始年度】		事務事業区分																																
	課長名	新沼 優			平成3 年度～		E 一般																																
	係名	生活安全係	電話	0192-27-3111																																			
担当者	白土 美都	内線	130																																				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																
<p>市民の消費生活トラブルの防止、被害回復、消費者教育などを行うため、消費生活センターを設置。消費生活相談員を配置し、相談業務及び消費者啓発業務を行う。相談員は、県主催の研修への参加等で相談技術等の知識を深め、資質向上を図りながら、市民の相談に対応するとともに、問題解決の支援、消費者被害防止のため啓発を行う。消費生活センター配属職員は、主に市広報等での消費生活情報の提供を行う。</p> <p>また、多重債務で苦しむ市民の自立を支援するため、「消費者救済資金貸付制度」を行っている消費者信用生活協同組合(信用生協)に対し、貸付資金を預託している。信用生協では、相談者の状況に応じて、資金貸付を行っている。主な事務は、①信用生協への資金預託②相談者の受付③資金融資。融資枠は、債務整理資金=預託額の4倍、生活再建資金=預託額の1倍。(②③は信用生協で行なう。)</p> <p>事業費は、研修等受講料、負担金、預託金などに支出される。</p>							<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="2">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地方債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般財源</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債			その他		一般財源			事業費計(A)	0	正規職員従事人数			人件費	延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)			0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																																					
		都道府県支出金																																					
	地方債																																						
		その他																																					
	一般財源																																						
		事業費計(A)	0																																				
	正規職員従事人数																																						
人件費	延べ業務時間																																						
	人件費計(B)	0																																					
トータルコスト(A)+(B)			0																																				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr> <td>ア 消費生活相談件数</td><td>件</td></tr> <tr> <td>イ 消費者啓発広報</td><td>回</td></tr> <tr> <td>ウ 信用生協の相談件数</td><td>件</td></tr> </table>	名称	単位	ア 消費生活相談件数	件	イ 消費者啓発広報	回	ウ 信用生協の相談件数	件
名称	単位								
ア 消費生活相談件数	件								
イ 消費者啓発広報	回								
ウ 信用生協の相談件数	件								
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
多重債務者等の相談者、市民	<table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr> <td>力 市民</td><td>人</td></tr> <tr> <td>キ 信用生協への相談者数</td><td>人</td></tr> </table>	名称	単位	力 市民	人	キ 信用生協への相談者数	人		
名称	単位								
力 市民	人								
キ 信用生協への相談者数	人								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
相談者に債務を整理してもらう。 消費生活に関する知識を深めてもらう。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr> <td>サ 貸付件数(新規貸付件数)</td><td>件</td></tr> <tr> <td>シ 融資残高</td><td>円</td></tr> <tr> <td>ス 貸付枠外の融資残高</td><td>円</td></tr> </table>	名称	単位	サ 貸付件数(新規貸付件数)	件	シ 融資残高	円	ス 貸付枠外の融資残高	円
名称	単位								
サ 貸付件数(新規貸付件数)	件								
シ 融資残高	円								
ス 貸付枠外の融資残高	円								
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
消費生活に関する知識の習得による消費者被害の軽減及び自立。 多重債務からの救済による自立支援。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	財 源 内 訳	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
			千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金		千円	1	12	23	21	23	31
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	18,448	18,534	18,541	18,645	18,858	14,565
	一般財源		千円	3,416	3,605	3,620	3,877	4,231	3,635
	事業費計(A)		千円	21,865	22,151	22,184	22,543	23,112	18,231
	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間		時間	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人件費		千円	4,800	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	トータルコスト(A)+(B)		千円	26,665	28,151	28,184	28,543	29,112	24,231
⑤活動指標			ア 件	248	240	268	253	285	250
			イ 回	6	12	9	7	6	12
			ウ 件	28	30	32	28	26	30
⑥対象指標			カ 人	34,796	33,948	33,238	32,784	31,807	32,485
			キ 人	28	30	32	28	26	30
			ク 人						
⑦成果指標			サ 件	36(1)	29(4)	25(5)	25(5)	27(4)	29(4)
			シ 円	28,713,586	26,948,074	29,967,332	30,758,763	32,563,010	26,948,074
			ス 円	0	0	0	0	0	0

事務事業ID	0090	事務事業名	消費者保護対策事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

岩手県内における多重債務者の急増や、悪質商法による被害等に対応するため、平成3年から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・悪質商法や架空請求など、消費生活問題は日々多様化している状況である。多重債務のきっかけとなる借入動機について、長引く不況の影響により生活費の借り入れを行う相談者の割合が高かったが、令和5年度以降の借入件数は5件以下となっている。

・貸金業法の改正により、新たな多重債務の発生は抑制されているものの、借入先に窮した消費者がヤミ金利用に陥る危険性が高まることが懸念されている。

・消費者三法の成立により、市町村が消費生活相談業務を行うこととなったことを受け、平成24年4月に消費生活センターを気仙2市2町共同で設置した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

多重債務整理等を目的として信用生協へ預託しているが、貸付であるため根本的な債務の解消に繋がらないとの意見があるものの、一方では公的機関が債務整理を支援するということで、安心して相談できるとの意見がある。消費生活相談業務に関しては、市民の反応は概ね良好である。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 多重債務等で困窮する市民の救済や、市民への消費生活情報の提供が、消費者の自立支援に結びつき、やすらぎある安全なまちづくりの推進につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 多重債務に陥っている場合、銀行等からの借入は困難であり、債務整理のために利息が高い消費者金融や非正規金融からの借入に頼ることで、安定した生活を送れなくなる。そのような相談者を救済できる機関は他にない。また、消費生活相談に関しては、消費者安全法により地方自治体が行う事務となっている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 相談者の状況に応じて相談及び貸付事業を行っており、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 多重債務及び消費生活関係の相談件数は、社会情勢等によっても変化し、減少傾向にはあるものの根絶は困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 多重債務を整理できず生活に困窮する市民及び悪質商法の被害に遭う市民のための相談窓口がなくなり、市民生活の安定に影響する。
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 預託額は前年度の実績等により算出されており、市が預託額を確保できない場合、本制度の利用者が高い利率を支払うこととなり、救済の意図から外れる。また、消費生活センター運営費は人件費が大部分を占め、気仙2市1町が共同で負担している。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 多重債務にかかる相談者への対応は信用生協が行い、当市には人件費にかかる負担はほとんどない。また、消費生活相談については、相談業務は、会計年度任用職員である相談員があたっており、削減の余地は無い。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 誰もが多重債務や消費者トラブルに陥りやすい状況にあり、困窮する市民を救済する必要がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等															
1 現状維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	●	×	低下	×	×	今後とも継続して、多重債務等又は消費生活関係の問題で困窮する市民に対し、相談・貸付等を行い、解決に導く支援に取り組む。
コスト																	
削減	維持	増加															
向上																	
維持	●	×															
低下	×	×															

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	消費生活トラブルはあとを絶たず、内容も社会の変化により複雑・多様化している。引き続き、消費生活センターでの相談機会の提供と、広報等を通じた情報提供などの啓発に努めていく。